

医療介護総合確保促進法に基づく

平成 26 年度 岐阜県計画

平成 26 年 10 月

(令和 4 年 1 0 月変更)

岐阜県

目 次

1. 計画の基本的事項

- (1) 計画の基本的な考え方 1
- (2) 医療介護総合確保区域の設定 1
- (3) 計画の目標の設定等 2

2. 事業の評価方法

- (1) 関係者からの意見聴取の方法 7
- (2) 事後評価の方法 8

3. 計画に基づき実施する事業

事業の内容等

- I 在宅医療・介護体制の充実 9
 - (1) 地域在宅医療提供体制推進事業 9
 - (2) 在宅医療普及啓発・研修事業 10
 - (3) 在宅医療連携推進会議運営事業 11
 - (4) 診療情報共有事業 12
 - (5) 地域包括ケアネットワークシステム事業 13
 - (6) 有床診療所設備整備事業 14
 - (7) 在宅歯科医療連携室整備事業 15
 - (8) 地域在宅歯科医療連携室整備事業 16
 - (9) 地域歯科医療実態調査事業 17
 - (10) 地域歯科医療病診連携事業 18
 - (11) 在宅医療提供拠点薬局整備事業 19
 - (12) 在宅療養者食事・栄養支援推進事業 20
 - (13) 薬剤師在宅医療参加推進技術研修事業 21
 - (14) 歯科的観点における多職種人材育成事業 22
 - (15) がん在宅緩和地域連絡協議会事業 23
 - (16) 早期退院・地域定着支援事業 24
 - (17) 地域医療推進事業（在宅医療推進分） 25
 - (18) かかりつけ医による健康増進啓発推進事業 26
 - (19) 理学療法士等人材育成研修事業 27

(20) がん在宅緩和地域連携推進事業	28
(21) がん診療連携拠点病院緩和ケアセンター整備事業	29
(22) 次世代型の在宅医療体制サポート事業	30
(23) 在宅療養あんしん病床登録事業	31
(24) 訪問看護ネットワーク研修事業	32
(25) 心臓リハビリテーションネットワーク事業	33
(26) 認知症疾患医療センター地域認知症対策事業	34
(27) 認知症サポート体制構築事業	35
(28) 認知症早期支援プログラム事業	36
(29) 薬剤師の患者居宅訪問による残薬対策事業	37
(30) 歯科技工士・歯科衛生士復職支援事業	38
(31) 訪問歯科衛生士人材育成事業	39
(32) がん在宅緩和ケア専門人材育成事業	40
(33) 地域栄養管理確保促進事業	41
(34) 認知症医療・介護連携モデル事業	42
(35) 地域歯科医療推進事業費補助金	43
(36) 在宅医療推進車両整備事業	44
(37) 在宅医療・介護連携推進コーディネーター養成事業	45
(38) 訪問看護体制充実強化支援事業	46
(39) 在宅医療・介護連携推進支援事業費	47
(40) 小児・AYA世代のがん等成育医療支援体制強化事業	48
(41) がん在宅緩和地域連絡協議会事業	49
(42) 医科歯科連携推進事業費補助金	50
(43) 理学療法士等人材育成研修事業	51
(44) 在宅医療連携強化事業費補助金	52
(45) 地域高齢者のフレイル予防事業	53

II 中山間・へき地医療体制の充実

(46) 中山間・へき地医療支援事業	54
(47) 地域医療確保施設設備整備事業	55
(48) へき地医療従事者養成事業	56
(49) 医学生セミナー開催事業	57
(50) 医師派遣支援事業	58
(51) へき地医療従事者移動手段確保支援事業	59

III 障がい児者医療・福祉体制の強化

(52) 障がい児者在宅医療等支援センター設置事業	60
(53) 福祉施設重症心身障がい児者訪問看護活用事業	62

(54) 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業	63
(55) 障がい児(者) 歯科設備整備事業	64
(56) 障がい児看護人材確保事業	65
(57) 喀痰吸引等研修補助事業	66
(58) 障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業	67
(59) 障がい児(者) 歯科施設整備事業	68
(60) 発達精神医学研究所(仮称) 設置事業	69
(61) 喀痰吸引等研修促進事業	70
(62) 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業	71
(63) 小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業	73
(64) 小児在宅医療推進事業	75
(65) 発達障がい診療支援促進事業	77

IV 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善 78

(66) ドクターヘリ従事者養成事業	78
(67) 地域医療県民啓発事業	79
(68) 小児集中治療室運営事業	80
(69) 地域医療研修推進事業	81
(70) 医師事務作業補助者育成支援事業	82
(71) 臨床研修医確保対策事業	83
(72) 地域医療支援センター運営事業	84
(73) 女性医師等就労環境改善事業	85
(74) 産科医等育成・確保支援事業	86
(75) 小児救急電話相談事業	87
(76) 小児救急医療拠点病院運営事業	88
(77) 認定看護師育成支援事業	89
(78) 医療勤務環境改善支援センター事業	90
(79) 看護師等養成所運営事業(民間分)	91
(80) 病院内保育所運営事業(民間分)	92
(81) 新人看護職員研修事業	93
(82) 看護師実習指導者講習会開催事業	94
(83) 看護職員短時間勤務等導入支援事業	95
(84) 看護補助者活用推進事業	96
(85) 病院内保育所施設整備事業	97
(86) 歯科医療従事者・看護師等養成所等設備整備事業	98
(87) ナースセンター拡充事業	99
(88) 医学生修学資金貸付金事業	100
(89) 特定診療科医師研修資金貸付金事業	101

(90) ドクターヘリ運航体制整備事業	102
(91) 医療安全対策事業	103
(92) 地域医療推進事業（医療従事者確保分）	104
(93) 岐阜県災害医療コーディネート研修事業	105
(94) 女性医師等就労事業	106
(95) 災害医療関係機関体制整備事業	107
(96) 三次周産期医療機関分娩体制臨時支援事業	108
(97) 専攻医確保対策事業	109
(98) 産科等医師不足診療科対策事業	110

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県では、少子高齢化の進展により、平成37年（2025年）には、現在の人口から約10万人減少する一方で、高齢者は約3万人増加することが予想されており、医療や介護といった社会保障関係経費の増加などが予想されている。

こうした中、高齢者や障がい者をはじめとした県民一人一人が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みを構築することが求められている。

このため、県では、地域の実情に応じて、効率的かつ質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムを構築し、地域における医療・介護の総合的な確保を推進するため、在宅医療・介護体制の充実、中山間・へき地医療体制の充実、障がい児者医療・福祉体制の強化などを盛り込んだ本計画を策定するものである。

(2) 医療介護総合確保区域の設定

岐阜県における医療介護総合確保区域については、以下の地域とする。

- 岐阜圏域**（岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町）
- 西濃圏域**（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町）
- 中濃圏域**（関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御嵩町、東白川村）
- 東濃圏域**（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市）
- 飛騨圏域**（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____ ）

(3) 計画の目標の設定等

■岐阜県全体

① 岐阜県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成26年度岐阜県計画では、総合確保方針で対象事業とされている居宅等における医療の提供に関する事業、医療従事者の確保に関する事業を、「在宅医療・介護体制の充実」「中山間・へき地医療体制の充実」「障がい児者医療・福祉体制の強化」「医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善」という4つの柱に事業を整理し、実施していくこととしている。

「効率のかつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向けて、これら4つの柱の事業に精力的に取り組むことで、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けることができ、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

「在宅医療・介護体制の充実」の目標

高齢化が進展する中、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療・介護を提供する多職種連携チームの構築やそれを支える環境整備など、在宅医療・介護体制の充実を図る。

- ・ 24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域数
0地域（平成26年10月） → 全地域（平成29年度）
- ・ 岐阜県包括的地域ネットワーク（はやぶさネット）の参加機関数
713機関（平成26年7月） → 増加（平成28年度）
- ・ 訪問診療を実施している医療機関数
548機関（平成22年10月から平成23年3月） → 799機関（平成27年度）
- ・ 歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数
647機関（平成23年12月） → 増加（平成26年度）
- ・ 在宅患者調剤加算届出薬局数
88薬局（平成26年8月） → 175薬局（平成30年度）

「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が12地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

- ・ 人口10万人対医療施設従事医師数
195.4人（平成24年度） → 210.0人（平成30年度）
- ・ 中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数
0人（平成25年度） → 10人（平成26年度）
- ・ 医学生セミナー参加者数 10人（毎年度）

「障がい児者医療・福祉体制の強化」の目標

医療的支援を必要としながら在宅で暮らす障がい児者等が年々増加するなか、対応できる医師・看護師の不足が顕著であるといった課題に対応するため、障がい児者医療福祉体制の強化を図る。

- ・ 障がい児者家族による情報交換会の参加者数 50 回開催、300 人(平成 31 年度)
- ・ 強度行動障がい医療支援センター設置数
0 カ所 (平成 26 年 10 月) → 1 カ所 (平成 27 年度)
- ・ 強度行動障がい地域連携支援センターの設置
0 カ所 (平成 26 年 10 月) → 1 カ所 (平成 27 年度)
- ・ 喀痰吸引実地研修延べ終了者数
160 人 (平成 25 年度) → 760 人 (平成 30 年度)
- ・ 障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業により育成する短期入所対応看護師数 0 人 (平成 26 年 10 月) → 2 人 (平成 28 年度)

「医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

- ・ (再掲) 人口 10 万人対医療施設従事医師数
195.4 人 (平成 24 年度) → 210.0 人 (平成 30 年度)
- ・ 医師事務作業補助者新規養成数 30 人程度 (平成 26 年度)
- ・ 小児集中治療室 (P I C U) ベッド数
5 床 (平成 25 年度) → 9 床 (平成 29 年度)
- ・ 県内の認定看護師登録者数 205 人 (平成 25 年度) → 234 人 (平成 26 年度)
- ・ 勤務環境改善の取組みを実施した施設数
0 施設 (平成 26 年 7 月) → 3 施設 (平成 26 年度)

② 計画期間

平成 26 年度～平成 29 年度

■岐阜圏域

① 岐阜圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

岐阜圏域は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の約 4 割（約 80 万人）が集中する圏域で、県全体の病床数の約 4 割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るなど、医療機能が集中した

圏域である。

在宅医療分野においては、人口10万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数および診療所数は、いずれも全国値を下回っている状況であり、退院支援の担当者を配置する医療機関数の増加が必要である。

○医療施設従事医師数（平成24年）… 256.5人（全国226.5人）※

○退院支援担当者を配置する診療所数（平成20年）… 0.2か所（全国0.4か所）※

○退院支援担当者を配置する病院数（平成20年）… 1.6か所（全国1.9か所）※

（※はいずれも人口10万人当たりの数）

このような課題を解決するために精力的に取り組むとともに、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向け、医療・介護サービスを利用する県民の視点に立ち、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けられる等、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

■西濃圏域

① 西濃圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

西濃圏域は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜圏域と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約39万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は1,000メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区や無医地区に準じる地域が3地区存在する。

在宅医療分野においては、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数および在宅療養支援病院数は、いずれも全国値を下回っている。また、人口10万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数および診療所数は、いずれも全国値を下回っている状況であり、在宅療養支援診療所数、在宅療養支援病院数、退院支援の担当者を配置する医療機関数の増加が必要である。

人口10万人当たりの医療施設従事医師数は全国値を下回っており、医師確保対策が必要である。

○医療施設従事医師数（平成24年）… 150.8人（全国226.5人）※

○在宅療養支援診療所数（平成24年）… 6.2か所（全国10.2か所）※

○在宅療養支援病院数（平成24年）… 一か所（全国0.4か所）※

○退院支援担当者を配置する診療所数（平成20年）… 一か所（全国0.4か所）※

○退院支援担当者を配置する病院数（平成20年）… 1.6か所（全国1.9か所）※

○無医地区数（平成23年）… 1地区（81人）

○無医地区に準じる地区数（平成23年）… 2地区（79人）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。一は実数で0か所。）

このような課題を解決するために精力的に取り組むとともに、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向け、医療・介護サービスを利用する県民の視点に立ち、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けられる等、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

② 計画期間

平成 26 年度～平成 29 年度

■東濃圏域

① 東濃圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東濃圏域は、岐阜県の東南部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約 35 万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃圏域の中心都市となっており、圏域病床数の約 45%が集中している一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多く、無医地区や無医地区に準じる地域が 5 地区存在する。当圏域は中央自動車道や国道 19 号線、J R 中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

在宅医療分野においては、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数および在宅療養支援病院数は、いずれも全国値を下回っている。また、人口 10 万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数は、全国値を下回っている状況であり、在宅療養支援診療所数、在宅療養支援病院数、退院支援の担当者を配置する病院数の増加が必要である。

人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は、全国値を下回っており、医師確保対策が必要である。

○医療施設従事医師数（平成 24 年）… 167.6 人（全国 226.5 人）※

○在宅療養支援診療所数（平成 24 年）… 6.6 か所（全国 10.2 か所）※

○在宅療養支援病院数（平成 24 年）… 0.3 か所（全国 0.4 か所）※

○退院支援担当者を配置する病院数（平成 20 年）… 1.7 か所（全国 1.9 か所）※

○無医地区数（平成 23 年）… 2 地区（190 人）

○無医地区に準じる地区数（平成 23 年）… 3 地区（151 人）

（※はいずれも人口 10 万人当たりの数。）

このような課題を解決するために精力的に取り組むとともに、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向け、医療・介護サービスを利用する県民の視点に立ち、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けられる等、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

② 計画期間

平成 26 年度～平成 29 年度

■飛騨圏域

① 飛騨圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

飛騨圏域は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約40%を占める広大な圏域である。圏域人口は約16万人で、医療機関数は県全体の1割に満たない数であり、かつ、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担っている。3市1村に10病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。

在宅医療分野においては、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数および在宅療養支援病院数は、いずれも全国値を下回っている。また、人口10万人当たりの退院支援担当者を配置している診療所数は、全国値を下回っている状況であり、在宅療養支援診療所数、在宅療養支援病院数、退院支援の担当者を配置する診療所数の増加が必要である。

人口10万人当たりの医療施設従事医師数は全国値を下回っており、医師確保対策が必要である。

○医療施設従事医師数（平成24年）… 176.5人（全国226.5人）※

○在宅療養支援診療所数（平成24年）… 8.3か所（全国10.2か所）※

○在宅療養支援病院数（平成24年）… 一か所（全国0.4か所）※

○退院支援担当者を配置する診療所数（平成20年）… 一か所（全国0.4か所）※

○無医地区に準じる地区数（平成23年）… 1地区（37人）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。一は実数で0か所。）

このような課題を解決するために精力的に取り組むとともに、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向け、医療・介護サービスを利用する県民の視点に立ち、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けられる等、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- 平成 26 年 4 月 3 日 県医師会へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
- 平成 26 年 4 月 4 日 県病院協会へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
- 平成 26 年 4 月 4 日 岐阜大学医学部地域医療医学センターと事業に係る意見交換。
- 平成 26 年 4 月 9 日 県歯科医師会へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
- 平成 26 年 4 月 10 日 岐阜県総合医療センターと事業に係る意見交換。
- 平成 26 年 4 月 11 日 岐阜大学医学部へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
- 平成 26 年 4 月 11 日 揖斐厚生病院と事業に係る意見交換。
- 平成 26 年 4 月 15 日 県薬剤師会へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
- 平成 26 年 4 月 15 日 岐阜県厚生連へ概要説明、意見交換。
- 平成 26 年 5 月 8 日 岐阜県地域医療対策協議会にて概要説明、意見交換。
- 平成 26 年 5 月 13 日 木沢記念病院と事業に係る意見交換。
- 平成 26 年 5 月 14 日 郡上市地域医療センターと事業に係る意見交換。
- 平成 26 年 5 月 15 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 5 月 22 日 県歯科医師会と意見交換。
- 平成 26 年 5 月 27 日 県精神科病院協会へ概要説明、意見交換、事業提案依頼。
- 平成 26 年 5 月 27 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 5 月 29 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 5 月 29 日 日本赤十字社岐阜県支部へ概要説明、意見交換、事業提案。
- 平成 26 年 6 月 2 日 岐阜大学医学部・附属病院と意見交換。
- 平成 26 年 6 月 2 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 6 月 3 日 県歯科医師会と意見交換。
- 平成 26 年 6 月 4 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 6 月 6 日 県理学療法士会へ概要説明、意見交換、事業提案依頼。
- 平成 26 年 6 月 11 日 へき地を有する市町村と意見交換。
- 平成 26 年 6 月 12 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 6 月 13 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 6 月 18 日 県歯科医師会と意見交換。
- 平成 26 年 6 月 26 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 7 月 15 日 岐阜県在宅医療連携推進会議にて意見交換。
- 平成 26 年 7 月 23 日 県歯科医師会と意見交換。
- 平成 26 年 7 月 24 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 7 月 28 日 岐阜市民病院と事業に係る意見交換。
- 平成 26 年 7 月 31 日 県医師会と意見交換。
- 平成 26 年 8 月 1 日 県歯科医師会と意見交換。
- 平成 26 年 8 月 29 日 岐阜県地域医療対策協議会にて概要説明、意見交換。

(2) 事後評価の方法

本計画では、「在宅医療・介護体制の推進」、「中山間・へき地医療体制の充実」、「障がい児者医療・福祉体制の強化」及び「医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善」という4つの柱に基づく事業を実施しており、その目標とする指標については、第6期岐阜県保健医療計画（以下「保健医療計画」という。）と重複するものが多い。そのため、本計画の事後評価に当たっては、医療審議会において保健医療計画の評価を行う際に、併せて本計画の評価をすることで、総合的な観点で評価を行う。評価の結果、必要に応じて見直しを行い、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業の内容等

I 在宅医療・介護体制の充実

(No. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域在宅医療提供体制推進事業				【総事業費】	90,191千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村、地域包括支援センター、地域医師会、病院						
事業の目標	当該事業に取り組む地域数を増やし、県下において、在宅医療・介護提供できる体制づくりを行う。 ・実施地域数 0地域（平成26年10月） → 全地域（平成29年度）						
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日						
事業の内容	在宅医療提供体制の構築に向け、24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築するため、チーム構築に必要な立ち上げ経費を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		90,191(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	60,127(千円)		民	60,127(千円)
			都道府県	30,064(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0 (千円)				
備考	平成26年度 0千円、平成27年度 340千円 平成28年度 41,596千円、平成29年度 48,255千円						

(No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療普及啓発・研修事業				【総事業費】	14,004千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県医師会等へ委託）					
事業の目標	訪問診療を実施している医療機関数の増加を図る。 ・訪問診療を実施している医療機関数 548（平成22年10月から平成23年3月）→ 799（平成27年度）					
事業の期間	平成27年1月～平成29年3月31日					
事業の内容	在宅医療・介護を支える人材の育成のため、多職種による合同研修会のほか、医学部生による体験学習、現場に同行しての訪問研修、ヘルパー等による医療知識の研修等を行う。また、セミナー開催等県民に対する在宅医療や地域包括ケアシステムに関する普及啓発を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	14,004(千円)	基金充当額	公	0
		基金	国	9,336(千円)	（国費） における 公民の別	9,336(千円)
			都道府県	4,668(千円)		
		その他		0		うち受託事業等 （再掲） 9,336 （千円）
備考	平成26年度 629千円、平成27年度 10,343千円 平成28年度 3,032千円					

(No. 3)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療連携推進会議運営事業				【総事業費】	1,095 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	岐阜県在宅医療連携推進会議を年4回開催する。 ・会議開催回数 1回（平成25年度） → 6回（平成28年度） 会議・研究会の開催数 6回（平成30年度）						
事業の期間	平成26年7月1日～平成31年3月31日						
事業の内容	岐阜県保健医療計画において位置づけられた在宅医療の推進について、県の施策を効果的に実施するため、関係者事業者団体を構成員とした会議を開催し、施策の実施にあたっての意見交換、目標に対して県の事業が効果的に行われているかの検証、効果的に事業を実施するための方策についての検討を行う						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,095(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	730(千円)
		基金	国	730(千円)		民	
			都道府県	365(千円)			
		その他		0			うち受託事業等 (再掲)
備考	平成26年度 114千円、平成27年度 197千円、 平成28年度 323千円、平成29年度 147千円 平成30年度 314千円						

(No. 4)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	診療情報共有事業				【総事業費】	10,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院、診療所						
事業の目標	在宅医療における病院と診療所の連携強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業参加病院数 2 (平成 25 年度) → 3 2 (平成 28 年度) ・事業参加診療所数 0 (平成 25 年度) → 1 3 0 (平成 28 年度) 						
事業の期間	平成 2 7 年 1 月～平成 2 7 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	県病院協会と県医師会が中心となって、病院と診療所の連携強化を図るため、病院の検査データや画像データ等の診療情報を、患者の同意を得たうえで他の医療機関が閲覧できる公開用サーバの整備拡大等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国	3,333(千円)			3,333(千円)
			都道府県	1,667(千円)			
		その他		5,000(千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考	平成 26 年度 5,000 千円						

(No. 5)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	地域包括ケアネットワークシステム事業				【総事業費】 14,839 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会					
事業の目標	岐阜県包括的地域ケアネットワーク（はやぶさネット）への参加施設数の増加を図る。 ・はやぶさネット参加機関数 713（平成26年7月）→増加（平成28年度） ・システム利用者等の増加 82,349件/年→100,000件以上					
事業の期間	平成27年1月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	地域医療再生基金で構築した岐阜県包括的地域ケアネットワークを、県民や在宅医療・介護に携わる関係者が地域の医療・介護情報を検索できるシステムにするため、情報内容の充実や機能拡充を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	14,839 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国	9,892 (千円)	民	9,892 (千円)
			都道府県	4,947 (千円)		
		その他				うち受託事業等 (再掲)
備考	平成26年度 0千円、平成27年度 4,500千円 平成28年度 6,419千円、平成29年度 3,920千円					

(No. 6)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	有床診療所設備整備事業				【総事業費】	122,326千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	有床診療所						
事業の目標	<p>在宅医療提供体制において、バックアップ病床等一定の役割を担う有床診療所を支援することで、その減少傾向に歯止めをかけ、在宅医療を担う訪問診療を実施する医療機関の増加を図る。</p> <p>・訪問診療を実施している医療機関数 548（平成22年10月から平成23年3月）→ 799（平成27年度）</p>						
事業の期間	平成27年1月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	在宅患者の急変時の受入れ等に対応するため、在宅医療を担う有床診療所に対し、設備整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		122,326(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国	40,775(千円)		民	40,775(千円)
			都道府県	20,388(千円)			
		その他		61,163(千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考	<p>平成26年度 0千円 平成27年度 32,740千円</p> <p>平成28年度 14,102千円 平成29年度 14,321千円</p>						

(No. 7)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】	22,046 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県歯科医師会へ委託）					
事業の目標	歯科訪問診療を実施している医療機関数の増加を図る。 ・ 歯科訪問診療（居宅）を実施している歯科診療所数 225 か所（平成 29 年度） → 増加（令和元年度） ・ 在宅歯科医療人材育成研修受講人数（年間 20 人）					
事業の期間	平成 26 年 10 月～令和 2 年 3 月 31 日					
事業の内容	地域間における調整等の広域調整や地域在宅歯科医療連携室の後方支援等の機能を担う在宅歯科医療連携室を運営する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		22,046(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公
		基金	国	14,697(千円)		
			都道府県	7,349(千円)		民
		その他				
備考	26 年度 3,555 千円、27 年度 2,407 千円、28 年度 3,691 千円、 29 年度 4,088 千円、30 年度 4,345 千円 元年度 3,960 千円					

(No. 8)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】	80,914 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	地域歯科医師会						
事業の目標	在宅歯科医療に必要な機器の整備をした地域歯科医師会数 0 地域（平成 26 年 10 月）→ 23 地域（平成 26 年度末）						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域における在宅歯科医療の窓口となる地域在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療機器の貸出のための機器整備や研修等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		80,914(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国	53,943(千円)		民	53,943(千円)
			都道府県	26,971(千円)			
		その他					
備考	平成 26 年度 7,986 千円、平成 27 年度 60,231 千円 平成 28 年度 12,697 千円						

(No. 9)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域歯科医療実態調査事業				【総事業費】 9,500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（県歯科医師会へ委託）						
事業の目標	周術期における口腔機能管理（口腔ケアを含む）を実施する歯科医療機関数の増加を図る。 未調査 → 増加（平成28年度）						
事業の期間	平成27年1月～平成29年3月31日						
事業の内容	周術期等における患者の口腔機能管理等、病診連携の推進に向けた実態調査及び医療資源の少ない中山間地等の歯科医療提供体制の確保のため、現状把握のための調査を行い、その調査結果等を踏まえた研修等を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国	6,333(千円)			民
			都道府県	3,167(千円)		うち受託事業等（再掲）	
		その他		6,333(千円)			
備考	平成26年度 200千円、平成27年度 7,800千円 平成28年度 1,500千円						

(No. 10)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	地域歯科医療病診連携事業				【総事業費】	3,961千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	地域歯科医師会					
事業の目標	歯科標榜のない地域中核病院と地域歯科医師会が連携体制を構築している数 3 地域（平成 26 年度） → 7 地域（平成 28 年度）					
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	歯科標榜のない地域中核病院において、歯科医師や歯科衛生士がチームへ参画し、病院スタッフと連携して、入院時や退院時の口腔管理に係る助言や保健指導を行えるよう病診連携体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,961(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国	2,641(千円)		民	2,641(千円)
		都道府県	1,320(千円)			
	その他					うち受託事業等 (再掲)
備考	平成 26 年度 131 千円、平成 27 年度 1,271 千円 平成 28 年度 2,559 千円					

(No. 11)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療提供拠点薬局整備事業				【総事業費】	11,066 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県内の薬局						
事業の目標	無菌製剤処理加算届出薬局数 22 薬局 (H26. 8. 1 現在) → 38 薬局 (H27 年度末)						
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日						
事業の内容	薬局において、がん患者等を対象とした中心静脈栄養、抗がん剤及び緩和医療に用いる麻薬の持続注入等において必要となる無菌調剤が可能なクリーンベンチ等の設備を設置した場合に、その経費の2分の1を助成する。 ※補助金の上限額：1 薬局当たり 500 千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,066(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国	3,688(千円)			3,688(千円)
			都道府県	1,845(千円)			
		その他		5,533(千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考	26年度 1,927 千円、27年度 2,281 千円、28年度 1,325 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅療養者食事・栄養支援推進事業				【総事業費】	23,993 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人岐阜県栄養士会						
事業の目標	<p>専門相談員育成数：200人（H30）</p> <p>病態栄養に精通した管理栄養士を専門相談員とするため、その育成講座を開設し専門相談員を育成する</p>						
事業の期間	平成26年12月～平成31年3月31日						
事業の内容	<p>今後ますます増加する在宅療養者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるために、（公社）岐阜県栄養士会が関係機関と連携して食事・栄養支援を行う。そのため、病態栄養に精通した管理栄養士を相談員として養成し、医療機関や介護施設から指示された病態別の特別食が調理できる実践的な食事指導を実施し、家族やホームヘルパーに調理技術を習得させる。</p> <p>また、在宅療養者支援ネットワークを構築し、適切な食事提供の体制づくりを推進する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		23,993(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国	15,995(千円)			15,995 (千円)
			都道府県	7,998 (千円)			
	その他			うち受託事業等 (再掲)			
備考	<p>26年度4,000千円、27年度5,193千円、28年度5,800千円</p> <p>29年度4,500千円 30年度4,500千円</p>						

(No. 13)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	かかりつけ薬剤師・薬局在宅医療体制整備事業 (旧：薬剤師在宅医療参加推進技術研修事業)				【総事業費】	31,993 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（平成 27 年度以降は県薬剤師会へ委託）					
事業の目標	在宅患者調剤加算届出薬局数 88 薬局（H26.8.1 現在） → 140 薬局（H27 年度末） → 156 薬局（H29 年度末） → 175 薬局（H30 年度末） → 250 薬局（R 元年度末）					
事業の期間	平成 26 年 12 月～令和 2 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>高齢化の進行により介護・療養を必要とする県民は増加すると考えられ、その受け皿として在宅医療の提供体制の構築・強化が必要となっており、薬局薬剤師が地域包括ケアシステムの一員として在宅医療に主体的に取り組むことが求められている。</p> <p>薬局薬剤師を対象に、訪問薬剤指導の際に必要なバイタルサインの取得や調剤における無菌操作等の技術力の習得を目的とした研修会を実施するために、フィジカルアセスメント・訓練モデル（シミュレーター）等を使用した研修を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	31,993(千円)	基金充当額	公	16,487(千円)
		基金	国	21,328(千円)	（国費） における 公民の別	民
			都道府 県	10,665(千円)		
		その他				うち受託事業等 (再掲) 4,841 (千円)
備考	26 年度 19,406 千円、27 年度 3,046 千円、28 年度 2,495 千円 29 年度 1,190 千円 30 年度 2,706 千円 元年度 3,150 千円					

(No. 14)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	歯科的観点における多職種人材育成事業				【総事業費】	8,635千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県歯科医師会へ委託）					
事業の目標	多職種を対象にした研修会への参加人数を増加させる。 ・研修会の参加人数 0人（平成26年度）→ 150人（平成28年度）					
事業の期間	平成27年1月～平成29年3月31日					
事業の内容	多職種連携の構築のためには、各職種の役割を理解するとともに、各職種に関する一定程度の知識が必要であることから、多職種に対し歯科的見識習得のための研修会の開催並びにネットワークづくりを行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	8,635(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国	5,757(千円)		民	5,757(千円)
		都道府県	2,878(千円)			
	その他					うち受託事業等 (再掲) 5,757(千円)
備考	平成26年度 200千円、平成27年度 5,192千円 平成28年度 3,243千円					

(No. 15)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	がん在宅緩和地域連絡協議会事業				【総事業費】	822 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託）							
事業の目標	協議会の開催数(H26 1回) H27 以降 協議会が主体となって開催した懇話会、研修会の回数（5 圏域で各 1 回）、参加人数（各 50 人以上） 県民啓発のためのシンポジウム等開催数（H27 以降 1 回/年）							
事業の期間	平成 26 年 1 月 2 日～平成 27 年 3 月 31 日							
事業の内容	がん看護専門看護師及びがん関連の認定看護師による協議会を設置し、がんの在宅緩和ケアに関する課題の検討と圏域ごとの研修会や懇話会の開催、県民に対する普及啓発を行う。 事業を実施することで、専門性の高い看護師による地域のがんの在宅緩和ケアの課題が明らかになり、これに対する必要な人材育成、連携体制構築、県民への啓発等が期待できる。 H26：協議会の立ち上げ H27～H30（予定）：協議会の開催、圏域ごとの懇話会、研修会の開催 県民啓発のためのシンポジウム等開催							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		822(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国	548(千円)				民
			都道府県	274(千円)				
		その他				うち受託事業等 (再掲) 548 千円)		
備考	平成 26 年度 822 千円							

(No. 16)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	早期退院・地域定着支援事業				【総事業費】	0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内精神科病院					
事業の目標	精神科病院が開催する「医療保護入院者退院支援委員会」に地域援助事業者が参加した回数 現状0 → 目標22					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	<p>医療保護入院者の早期退院・地域生活への定着を促進するため、精神科病院において入院の必要性や退院に向けた取り組みについて審議する「医療保護入院者退院支援委員会」に地域の支援事業者を参加させた場合に当該病院に対して必要な経費を補助する。</p> <p>補助対象：支援事業者に対する謝金、費用弁償 退院支援委員会開催にかかる消耗品費、電話料、郵送料</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	0(千円)	基金充当額	公	
		基金	国	0(千円)	（国費） における 公民の別	民
			都道府県	0(千円)		
		その他				うち受託事業等（再掲）
備考	平成29年度 0千円					

(No. 17)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	地域医療推進事業（在宅医療推進分）				【総事業費】 1,306 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の目標	「在宅医療の推進」をテーマに含めた、今日の医療を取り巻く諸課題について議論するシンポジウムや研究会等の開催を助成し、医療関係者及び県民の「地域医療」及び「在宅医療の推進の必要性」について理解を深める。							
事業の期間	平成28年1月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	民間団体等が実施する「在宅医療の推進」をテーマに含めた、今日の医療を取り巻く諸課題について議論するシンポジウムや研究会等の活動に対し、助成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,306 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国(A)	870 千円			民	870 千円
			都道府県 (B)	436 千円				
			計(A+B)	1,306 千円				
		その他(C)					うち受託事業等(再 掲)	
備考	27年度 472千円、28年度 834千円、29年度 0千円							

(No. 18)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	かかりつけ医による健康増進啓発推進事業				【総事業費】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会へ委託）					
事業の目標	<p>かかりつけ医が病気の診断や治療に留まらず、生活習慣病の発症及び重症化予防を担うプライマリーケアを推進する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催：2回 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査におけるメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少 平成 20 年度からの減少率 7.8%（平成 22 年度） → 平成 20 年度からの減少率 20%以上（平成 27 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	かかりつけ医が、患者の受診の機会を捉えて、検診の勧奨や生活習慣病の発症及び重症化予防に関する情報提供が行えるよう研修会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	666 千円		民	666 千円
		都道府県 (B)	334 千円			
		計 (A+B)	1,000 千円			うち受託事業等 (再 掲)
		その他 (C)				666 千円
備考	平成 27 年度 1,000 千円					

(No. 19)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	理学療法士等人材育成研修事業				【総事業費】 700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県理学療法士会へ委託）					
事業の目標	<p>リハビリテーション専門職の育成により診療リハビリテーションを実施する事業所数の増加を図り、在宅医療を推進する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催回数 5 回（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問リハビリテーション事業所数（介護） 103（平成 23 年 4 月）→ 増加（平成 29 年度） ・訪問リハビリテーション事業所数（医療） 26（平成 22 年度）→ 増加（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	在宅医療提供体制の構築のため、地域在宅医療・介護の知識・技術を備えたりハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）を育成するための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		700 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公
		基金	国 (A)	466 千円		
			都道府県 (B)	234 千円		民
			計 (A+B)	700 千円		234 千円
			その他 (C)			うち受託事業等 (再 掲)
						234 千円
備考	平成 27 年度 700 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	がん在宅緩和地域連携推進事業				【総事業費】 34,197 千円	
事業対象となる区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、大垣市民病院、木沢記念病院、県立多治見病院、高山赤十字病院へ委託）					
事業の目標	<p>がん患者の在宅への移行を円滑にするために、地域の関係機関との連携推進や人材育成、院内調整を行う。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と緩和ケア連携会議数 0（平成 26 年度）→ 年 6 回（平成 27 年度） ・がん緩和ケアコーディネーターの設置 4 機関（平成 27 年度）→ 8 機関（R 3 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者の在宅死亡割合 15.2%（平成 26 年度）→ 増加（令和 3 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 5 月 20 日～令和 4 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>がんに罹患する者が増加傾向にあるなか、がんの在宅緩和ケア体制を整備することは喫緊の課題であるため、がん診療連携拠点病院にコーディネーターを設置し、がん患者が在宅療養に移行できるよう体制を構築することが必要である。</p> <p>8カ所のがん診療連携拠点病院にコーディネーターを置き、退院時の調整と行うことにより、がん診療連携拠点病院から在宅療養へスムーズに移行し、以て、がん患者の療養の質を高める。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	34,197 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	18,742 千円
	基金	国 (A)	19,122 千円		民	380 千円
		都道府県 (B)	9,561 千円			うち受託事業等（再 掲）
		計 (A+B)	28,683 千円			380 千円
		その他 (C)	5,514 千円			
備考	平成 27 年度 3,464 千円、平成 28 年度 15,855 千円 平成 29 年度 2,256 千円 平成 30 年度 3,199 千円、令和 3 年度 3,909 千円					

(No. 21)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	がん診療連携拠点病院緩和ケアセンター整備事業				【総事業費】 3,326 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院（7カ所）					
事業の目標	<p>がん診療連携拠点病院に緩和ケアセンターを整備することにより、がんと診断された時からの緩和ケアを推進し、がん患者の在宅への移行を円滑にする。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアセンター整備数 0%（0 / 7 拠点病院）→ 100%（7 / 7 拠点病院） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> がん患者の在宅死亡割合 10.9%（平成 22 年度）→ 増加（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>岐阜県がん診療連携拠点病院において、がんと診断された時からの緩和ケアを推進するために、緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟等を有機的に統合する「がん緩和ケアセンター」を整備し、組織的に位置づける必要がある。</p> <p>そのため、整備に必要な費用の一部を補助することで、「がん緩和ケアセンター」の整備を促進し、緩和ケアが提供できる体制を整備する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,326 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 908 千円
		基金	国 (A)	1,108 千円		民 200 千円
			都道府県 (B)	555 千円		
			計 (A+B)	1,663 千円		うち受託事業等 (再 掲)
		その他 (C)		1,663 千円		
備考	平成 27 年度 1,663 千円					

(No. 22)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	次世代型の在宅医療体制サポート事業				【総事業費】	49,027 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会）							
事業の目標	機能強化型在宅療養支援医療機関数 35→40							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	在宅医療を実践する医療機関の増加、負担軽減のための効率的な在宅医療推進体制整備として以下の事業を実施する。 ①在宅医療サポート事業 ②在宅医連携体制調査検討事業 ③在宅医等育成・確保検討事業 ④情報共有システム運用整備事業							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		49,027 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国 (A)	32,684 千円			民	32,684 千円
			都道府県 (B)	16,343 千円				
			計 (A+B)	49,027 千円				
		その他 (C)						うち受託事業等 (再掲)
備考	28年度 23,814 千円、29年度 25,213 千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅療養あんしん病床登録事業				【総事業費】	5,682 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間団体					
事業の目標	在宅療養あんしん病床登録事業登録患者数 166 人 (H28 年度) → 800 人 (H30 年度)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>適切な在宅医療サービスの提供体制の強化を図るためには、診療所と病院が連携した在宅医療提供体制を構築し、在宅患者が安心して在宅で療養できる環境を整備する必要がある。</p> <p>在宅で療養している高齢者を対象に、かかりつけ医を通じて入院を希望する病院等への情報登録を実施。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,682 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	3,788 千円		民	3,788 千円
		都道府県 (B)	1,894 千円			
		計 (A+B)	5,682 千円			うち受託事業等 (再 掲)
		その他 (C)				
備考	平成 28 年度 2,642 千円 平成 29 年度 1,318 千円 平成 30 年度 1,722 千円					

(No. 24)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	訪問看護ネットワーク研修事業			【総事業費】 340 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (一般社団法人岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会へ委託)								
事業の期間	平成28年8月～平成29年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	入院患者のスムーズな在宅療養移行のため、訪問看護師と病院の退院調整看護師との連携強化を図る必要がある。								
	アウトカム指標：訪問看護利用者数の増加 (平成27年6月審査分 873人→平成29年 増加)								
事業の内容	訪問看護ステーション等で勤務する訪問看護師と、病院の退院調整看護師との連携強化のための講義、グループワーク等を実施する。								
アウトプット指標	研修会参加人数増加 0人→50人								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師と退院調整看護師の間で連携が図られ、入院患者の在宅療養移行がスムーズに行われることで、訪問看護の利用者数増加が見込まれる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			226	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				114	226
			計 (A+B)	(千円)				340	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			0	(千円)	226
備考 (注3)	平成28年度 340千円								

(No. 25)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	心臓リハビリテーションネットワーク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,737千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜心臓リハビリテーションネットワーク推進委員会へ委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	岐阜県は、急性心筋梗塞をはじめとする心疾患による死亡率が他県と比べ高く、また、高齢化の進展により心疾患患者は増加すると予測される。心疾患は、急性期の救急医療から回復期リハビリテーション、かかりつけ医等、医療機関が連携して治療とリハビリテーションを行うことが必要である。								
	アウトカム指標：虚血性心疾患の年齢調整死亡率 男性 30.6、女性 11.2(H27)→男性 26.0 以下、女性 9.5 以下(H35)								
事業の内容	心疾患に係る関係機関が情報を共有するための地域連携クリティカルパスの作成、リハビリを行う施設等を含めた関係機関の連携体制やシステムの構築、専門のコーディネーター養成研修会等を実施する。								
アウトプット指標	・心臓リハビリテーションのネットワークが構築された圏域 1圏域(H29) → 5圏域(R5)								
アウトカムとアウトプットの関連	急性期を脱した患者が再発しないための心臓リハビリテーションプログラムの開発することで、心疾患による死亡割合の減少を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		23,737					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		15,824
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		23,737	15,824				
備考(注3)	28年度 10,182千円、29年度 7,500千円 30年度 3,132千円 元年度 2,923千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	認知症疾患医療センター地域認知症対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,792 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の認知症疾患医療センター 8 か所							
事業の期間	平成 28 年 8 月～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症疾患医療センターが地域の医療拠点として効果的に機能するためには、地域連携事業等により各センターと市町村等との連携構築を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 認知症新規入院患者 2 か月以内退院率の増加（精神保健福祉資料） (平成 26 年 6 月 20%→平成 30 年 増加)							
事業の内容	認知症疾患医療センターの本来業務に加えて、市町村等地域と連携した認知症の人や家族の支援、普及啓発等の事業に対して助成							
アウトプット指標	地域における認知症の普及啓発イベントの開催件数（各医療圏域 1 回以上）							
アウトカムとアウトプットの関連	地域における認知症への理解や対応力が高まることで、在宅での認知症高齢者の受入れが可能となり、精神科病院等に入院中の認知症患者の早期退院に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,792				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		7,861
			計 (A+B)			(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
備考 (注 3)	28 年度 5,861 千円、29 年度 5,931 千円							

(No. 27)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	認知症サポート体制構築事業				【総事業費	5,145 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人 岐阜県医師会					
事業の期間	平成28年8月～平成31年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	認知症サポート医を中心に、医療・介護職の連携強化を図り、県内の認知症サポート体制を構築する。 アウトカム指標：認知症新規入院患者2か月以内退院率の増加 (精神保健福祉資料) 平成26年6月 20%→平成30年 増加					
事業の内容	認知症サポート医を中心とした多職種連携会議の開催に対して助成					
アウトプット指標	多職種連携会議への認知症サポート医の参加人数(年間50人)					
アウトカムとアウト プットの関連	認知症サポート医を中心として、地域で認知症患者を支えるための体制が構築されることで、精神科病院等に入院中の認知症患者の早期退院が可能となる。					
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		3,430
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)
				5,145		(千円)
		その他(C)		(千円)		
				0		
備考(注3)	28年度 1,780千円、29年度 1,665千円、30年度 1,700千円					

(No. 28)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	認知症早期支援プログラム				【総事業費 (計画期間の総額)】 805 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介 護ニーズ	認知症患者の介護者が共通してもつ悩みを共有し、わかちあう場が必要である。 また、認知症患者が安心して過ごす居場所が必要である。								
	アウトカム指標： 認知症地域支援推進員設置市町村数 16 市町村 (H27 年度) →42 市町村 (H29 年度)								
事業の内容	地域における認知症カフェ設置推進、若年性認知症家族会の設置促進、認知症に 関する情報提供等を行い、認知症の早期発見と早期受診、認知症の特性に応じた 地域ケアの提供体制整備を図る。								
アウトプット指標	認知症カフェの設置 9カ所 認知症家族会の設置 2カ所								
アウトカムとアウ トプットの関連	地域の実情に応じて推進員が企画や調整などに携わりながら、病院や介護施設等 での認知症対応能力の向上を図るための支援や、介護保険サービスを利用しなが ら在宅生活が継続できるための支援、認知症カフェ等の地域と一体となった家族 介護支援などの取組を進める。								
事業に要する費用 の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		805		536			
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				269	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				805	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)					
備考 (注3)	28 年度 184 千円、29 年度 621 千円								

(No. 29)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	薬剤師の患者居宅訪問による残薬対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 446 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人岐阜県薬剤師会へ委託）								
事業の期間	平成28年9月～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者を中心に調剤された医薬品の飲み残し（残薬）が見えられ、医療費の適正化や適切な薬物療法の提供の観点で課題となっているが、県では残薬の実態を把握できていない。								
	アウトカム指標：在宅患者調剤加算届出薬局数 120 薬局（H27.9.1 現在）→156 薬局（H28 年度末）								
事業の内容	在宅療養患者や来局患者を対象として、薬局薬剤師が患者居宅を訪問し、残薬の状況確認や原因を調査し、残薬の状況に応じて服薬指導するとともに、連携する医療機関や介護事業者への情報のフィードバックを行う取り組みをモデル事業として実施する。								
アウトプット指標	参加薬局数：50 薬局程度								
アウトカムとアウトプットの関連	残薬対策を契機に、在宅医療に参加する薬局（薬剤師）の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	297	
			都道府県 (B)				(千円)		297
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等（再 掲）(注2)	297	
備考（注3）	平成28年度 446 千円								

(No. 30)

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.30】 歯科技工士・歯科衛生士復職支援事業				【総事業費 4,366 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県歯科医師会へ委託）								
事業の期間	平成28年8月～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の伸展に伴い、誤嚥性肺炎の予防等、歯科医療の重要性は増し、在宅歯科医療の提供体制を構築していくための人材確保・育成が必要とされている。								
	アウトカム指標：歯科衛生士による居宅療養管理指導費1および2の 請求件数の増加 (平成28年11月 延べ5075件→平成30年 増加)								
事業の内容	不足する歯科技工士や訪問歯科診療ができる即戦力となる歯科衛生士の復職を支援し、歯科診療所等への定着率を向上させることで、高齢社会における通院困難者を含む歯科診療提供体制の充実を図る。								
アウトプット指標	県内の就業歯科衛生士数の増加 (平成26年 2,457人 → 平成30年 増加)								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士数が充足することで、歯科診療所外での口腔ケアの実施件数の増加が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,366			2,910	2,910	
		基金	国(A)	(千円)					うち受託事業等(再掲)(注2)
			都道府県(B)	(千円)					
			計(A+B)	(千円)					
その他(C)		(千円)		(千円)					
備考(注3)	28年度 2,944千円、29年度 1,422千円								

(No. 31)

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	訪問歯科衛生士人材育成事業				【総事業費】	2,647 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人岐阜県歯科衛生士会）					
事業の期間	平成28年8月～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会における通院困難な者の口腔機能改善と維持管理を図るため、訪問歯科診療ができる即戦力となる歯科衛生士の育成が必要である。					
	アウトカム指標 訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数の増加 159箇所（H26年度） → 170（H30年度）					
事業の内容	歯科衛生士に対し、疾病や障害の理解等知識の修得及び実践に結び付けられる研修を実施する。					
アウトプット指標	研修会参加人数の増加 40人					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士に対し訪問歯科診療についての研修会を開催し、歯科衛生士がノウハウを身に付けることで、歯科衛生士による居宅療養管理指導費の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計(A+B)	(千円)		1,764
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
						(千円)
備考(注3)	28年度900千円 29年度847千円 30年度900千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	がん在宅緩和ケア専門人材育成事業				【総事業費】	3,312 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会 他）					
事業の期間	平成28年6月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん罹患する者が増加傾向にあるなか、がん看護やがん在宅緩和ケアに関するニーズは今後一層高まるため、高度な知識と技術を有した看護師を育成するとともに、がん緩和ケアの連携体制を構築することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 看護師等の医療従事者の在宅緩和ケアに関する技術の向上 がん患者の在宅死亡割合 15.2%（平成26年度）→ 増加（平成31年度）</p>					
事業の内容	がん専門看護師を講師に活用し、緩和ケアに携わる看護師等を対象に高度な知識と技術を学ぶ研修会を開催し、高度なスキルを有する看護師を育成する。また、育成した看護師の連携体制の構築を図り、がんの在宅緩和ケア体制を推進する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアに携わる看護師育成研修 1回/年 がんの在宅緩和ケア関係者連携強化研修 1回/年 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を開催することにより、高度な知識と技術を有する看護師の育成につながる					
事業に要する費用の額備考	金額	総事業費 (A+B+C)	3,312 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
	基金	国 (A)	2,208 千円		民	2,208 千円
		都道府県 (B)	1,104 千円			うち受託 事業等 (再掲)
		計 (A+B)	3,312 千円			2,208 千円
		その他 (C)				
備考	28年度 1,312千円、29年度 1,000千円 30年度 1,000千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	地域栄養管理確保促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000千円				
事業対象区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県栄養士会へ委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者人口が増加し平均寿命が延伸する中で、栄養管理に寄与する高齢者の要入院・要介護状態への移行を防止し、同時に生活習慣病の発症・重症化を予防することは、健康寿命の延伸と共に、医療・介護費の抑制に極めて重要である。								
	アウトカム指標：低栄養傾向者（高齢者）の増加の抑制 20.6%(H28) → 22%以下(H35)								
事業の内容	療養病床から在宅医療、介護への転換を着実に進めるうえで、地域における切れ目ない栄養管理の向上及び定着を図るため、慢性的な入院療養を招いている高齢者の低栄養を予防するための早期の対策を検討し、県下のリーディング事業として提案、実践するほか、地域の栄養管理を支える栄養士人材の育成、確保を図る。								
アウトプット指標	栄養講座：5圏域で70回 人材育成講座：20回								
アウトカムとアウトプットの関連	後期高齢前の向老・前期高齢世代を対象に、高齢期に必要な栄養の再教育のための講座を開催することで、低栄養状態を予防し、栄養管理に起因する高齢者の要入院・要介護状態への移行を防止する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,000					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		8,000
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
						8,000			
備考(注3)	28年度5,000千円、29年度3,500千円、30年度3,500千円								

(No. 34)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	認知症医療・介護連携モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,100千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	西濃区域									
事業の実施主体	医療法人 静風会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症は高齢者に多い疾患であると同時に経過の長い疾患であることから、他の疾患を併発する可能性が高く、複数の医療・介護関係機関が関係する場合が多い。</p> <p>できる限り住み慣れた地域で生活を継続し、長期入院せざるを得ない認知症高齢者数の減少を図るためには、関係機関間での正確かつ迅速な情報共有を行い、適時適切な対応をすることができる体制の構築が必要である。</p>									
	<p>アウトカム指標：認知症新規入院患者2か月以内退院率の増加（精神保健福祉資料）（平成26年6月 20%→平成30年 増加）</p>									
事業の内容	認知症高齢者の治療歴、当薬歴、心身の状況などの情報を関係者間で共有するためのオレンジ手帳の電子化にかかる経費に対する助成									
アウトプット指標	情報共有システム利用機関数（25医療機関）									
アウトカムとアウトプットの関連	情報共有システムの利用により、認知症高齢者と日常的に関わるかかりつけ医や介護事業者と認知症疾患医療センターとの連携が図られることで、在宅での認知症高齢者の受入れ体制が確保されることとなり、精神科病院等に入院中の認知症患者の早期退院が可能となる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,100			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)					1,400	
			都道府県 (B)	(千円)						700
			計(A+B)	(千円)						2,100
その他(C)		(千円)	0							
備考(注3)	平成29年度 2,100千円									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	地域歯科医療推進事業費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,605 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	地域歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で療養される方の生活の質の維持・向上を図るためには、口腔合併症や誤嚥性肺炎の防止など、口腔ケアを含む口腔機能管理も重要であることから、地域において安全・安心な在宅歯科医療を受けられる体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所の届出医療機関の増加(平成28年9月 18 7施設→平成30年 増加)</p>					
事業の内容	地域歯科医師会における在宅歯科医療連携室の運営、多職種との連携会議、歯科医療関係者に対する研修会、在宅歯科医療機器の貸出及び地域の中核となる病院でのNSTとの連携等を行う。					
アウトプット指標	在宅歯科医療機器の整備をした地域歯科医師会数 16 地域 (平成29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情にあわせ、在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関の量の増加や質の向上、多職種との連携の場となり、在宅医療・介護の連携が推進できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,605	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 11,070	民	(千円) 11,070
			都道府県 (B)	(千円) 5,535		
			計(A+B)	(千円) 16,605		
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)	平成29年度 16,605 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	在宅医療推進車両整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	岐阜薬科大学								
事業の期間	平成29年8月10日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行により、介護・療養を必要とする県民は増加すると考えられ、その受け皿として在宅医療の提供体制の構築・強化が必要となっており、薬局薬剤師が地域包括ケアシステムの一員として在宅医療に主体的に取り組むことが求められている。								
	アウトカム指標：在宅患者調剤加算届出薬局数 88 薬局 (H26 年 8 月 1 日) →175 薬局 (H30 年度末)								
事業の内容	訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局薬剤師が調剤における無菌操作等の技術力の習得を目的とした研修を、県内各地で開催できるようにするため、無菌調剤設備を備えた移動薬局車を整備する。								
アウトプット指標	専用車両の整備 1 台 (平成 29 年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	専用車両の整備により、県内各地で研修開催が可能となり、より多くの薬局薬剤師が、在宅患者に対する薬学的管理等に必要な知識・技術を習得できることから、在宅患者調剤加算届出薬局数の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		14,000			2,333		
		基金	国 (A)					(千円)	民
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			計 (A+B)			(千円)		3,500	
		その他 (C)		(千円)		10,500	(千円)		
備考 (注3)	平成 29 年度 3,500 千円								

(No. 37)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療・介護連携推進コーディネーター養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,434千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中でも要となる「在宅医療・介護連携推進事業」において、人材不足から相談支援を行うコーディネーターが配置できない市町村が多いことから、地域包括ケアシステムの構築のためには、相談・連絡調整を担える人材育成が必要である。					
	アウトカム指標： 在宅支援診療所 246 (H28年) → 270 (H32年)					
事業の内容	在宅医療・介護連携を推進する上で必要な医療・介護制度等についての研修や患者が在宅移行する際の関係機関を調整する能力を習得することを目的とする研修を実施する。					
アウトプット指標	研修開催回数 2回 研修参加人数 80人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護関係者からの相談に応じ、患者が在宅移行する際の調整等を担うコーディネーターを配置することで、在宅医療の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,434	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 956	民	(千円) 956
			都道府県 (B)	(千円) 478		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,434		(千円)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)	平成29年度 1,434千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護体制充実強化支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,740 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、訪問看護体制が不十分な地域における訪問看護体制の充実、訪問看護ステーションの支援が必要。						
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション(サテライト)のある市町村の増加 31 (H28年) → 42 (H31年)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護が不十分な地域における訪問看護事業所サテライトの設立 ・訪問看護コールセンターの運営による小規模訪問看護ステーション等への支援 ・新人訪問看護師の技術向上を目的とした教育カリキュラムの検討等を支援する。 						
アウトプット指標	新たに設立した訪問看護ステーション 5						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護が提供される地域の拡充を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			9,160
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		13,740					
備考 (注3)	平成29年度 6,859千円 平成30年度 6,881千円						

(No. 39)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療・介護連携推進支援事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 215 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における在宅医療及び在宅医療・介護連携推進事業の推進を図るためには、地域の実情を把握し、地域に即した地域包括ケアシステムの構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 二次医療圏における在宅医療・介護連携推進体制の構築 0 (H28年) → 5 (H32年)</p>					
事業の内容	在宅医療にかかる課題抽出、解決策の検討、広域連携による在宅医療提供体制の在り方の検討等を目的とした会議、研修会等を開催し、市町村支援を実施する。					
アウトプット指標	会議・研修会等の開催数 5回					
アウトカムとアウトプットの関連	会議・研修会等の開催を通じて、在宅医療及び在宅医療・介護事業の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 215	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 143
	基金	国(A)	(千円) 143		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 72			
		計(A+B)	(千円) 215			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	平成29年度 215千円					

(No. 40)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	小児・AYA世代のがん等成育医療支援体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,675千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児期やAYA世代に、がんやてんかん等の疾患を抱えると、小児期から長期にわたり在宅療養を続けることになるが、小児・AYA世代に特化した在宅医療や福祉に関する相談を集約して受けられる窓口や地域の関係機関につなぐ連携体制はないことから、長期に療養が必要な若年患者や家族の在宅療養を支援する体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 相談支援センターへの小児・AYA世代に関する相談件数 32件（H28年度・岐阜大学病院）→ 67件（H30年度）</p>					
事業の内容	小児期やAYA世代の患者への支援体制の充実を図るため、岐阜大学医学部附属病院が実施する相談支援センターの設置、医療連携会議及び医療従事者向け研修会、県民公開講座に対して助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医療連携会議の開催 1回/年 県民公開講座等の開催 1回/年 					
アウトカムとアウトプットの関連	県内医療機関との連携会議や県民への啓発により、相談支援センターの認知度が高まり、小児、AYA世代に特化した在宅医療や福祉に関する高度かつ専門的な相談支援を受けられる者が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,675	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,783
		基金	国(A)	(千円) 5,783		
			都道府県 (B)	(千円) 2,892	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 8,675		うち受託事業 等(再掲) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)	平成29年度 925千円 平成30年度 7,750千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	がん在宅緩和地域連絡協議会事業				【総事業費】	2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>がん看護専門看護師等を中心とした協議会において、がんの在宅緩和ケアの課題の検討、人材育成、啓発活動等により、地域の在宅緩和ケア体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県全体の協議会開催：1回 ・ 各圏域の会議等開催：1回 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん患者の在宅死亡割合 15.2%（平成 26 年度）→ 増加（平成 31 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
事業の内容	がん看護専門看護師、がんの在宅緩和ケアに携わる看護師等による協議会を設置し、情報交換、がん在宅緩和ケアの課題を検討するとともに県全体又は圏域ごとに人材育成、会議、啓発活動等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	1,333 千円			
		都道府県 (B)	667 千円		民	1,333 千円
		計 (A+B)	2,000 千円			うち受託事業等 (再 掲)
		その他 (C)	0			1,333 千円
備考	平成 30 年度 2,000 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	医科歯科連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,301千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	地域歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を県全域で推進するためには、中核病院が口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識し、医科歯科連携体制を構築することが必要である。 アウトカム指標：周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移 40 (H28年7月) → 45 (H30年)					
事業の内容	地域歯科医師会が歯科標榜の無い地域の中核病院内のチーム (NST・周術期・摂食嚥下等) や会議、研修会へ参画し、病院スタッフとの連携を実施。					
アウトプット指標	・連携体制を構築している地域数 5地域 (H28年) → 増加 (H30年)					
アウトカムとアウトプットの関連	周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数を増加させることにより、歯科標榜の無い地域の中核病院と連携する地域数が増える。 術前術後の口腔ケアによる誤嚥性肺炎の予防、在院日数の短縮、摂食嚥下等の口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識する機会となり、医科歯科連携が推進出来る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,301	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金			民	(千円) 2,200
		国 (A)	(千円) 2,200			
		都道府県 (B)	(千円) 1,101			
		計 (A+B)	(千円) 3,301			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)	平成30年度 3,301千円 令和元年度より平成29年度基金区分1へ変更					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	理学療法士等人材育成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,416 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県理学療法士会、岐阜県言語聴覚士会）						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、在宅医療・介護分野において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性が高まりつつあることから、リハビリテーション専門職の在宅医療・介護における専門的知識の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標：要介護認定者数の増加率の低下 3.9% (H26 年) → 2.7% (H30 年)						
事業の内容	地域包括ケアシステムを推進するためのリーダー研修会の開催や、訪問リハビリテーションの実務者研修会などを開催する。						
アウトプット指標	・研修参加者数 200 人						
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーションと在宅医療・介護の知識を有する人材を育成することで、増加し続ける要介護認定者数の増加率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,416	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 944	民	(千円) 944	
			都道府県 (B)	(千円) 472		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 944
			計(A+B)	(千円) 1,416			(千円) 944
			その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	平成 30 年度 1,416 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	在宅医療連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,840 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会）							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、在宅医療・介護が適切に受けられる体制整備や医療・介護の連携が求められる。							
	アウトカム指標：在宅医療・介護連携に必要なコーディネーター人材の増加 30 人（H29 年度）→ 50 人（H32 年度）							
事業の内容	在宅医療相談窓口による医療・介護関係者等への在宅医療に関する相談支援、在宅医療・介護連携を担うコーディネーター人材の育成研修及び在宅医療に関わる者を対象とした在宅医療の知識や必要性等を学ぶ研修を実施。							
アウトプット指標	・在宅医療・介護連携に関する研修参加者 80 人（H29 年度）→ 100 人（H32 年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療・介護連携を推進する上で必要な医療・介護に関する研修や関係機関との連携・調整を学ぶ研修の実施により、在宅医療・介護連携をコーディネートできる人材の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,840		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			1,947		3,893
			計 (A+B)			5,840		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		0	0					
備考 (注 3)	平成 30 年度 5,840 千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	地域高齢者のフレイル予防事業				【総事業費】	3,918 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人岐阜県栄養士会					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成講座：10回／年 ・栄養講座：30回／年 ・地域の配食事業者等との連携会議：二次医療圏ごとに1回／年 <p>高齢化の進展等により、増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援のニーズは今後一層高まるため、栄養管理体制を構築し、在宅療養者の栄養管理を行うとともに、高齢者の低栄養・フレイル予防を推進する。</p>					
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月31日					
事業の内容	地域高齢者の長期的な自立への支援と介護予防を図り、在宅医療を推進するとともに、地域の栄養管理を支える人材を育成する。また、地域の配食事業者や関係機関等と連携し、高齢者の栄養管理体制を構築するための連携会議を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,918 (千円)	基金充当額	公	
		基金	国	2,612 (千円)	（国費） における 公民の別	民
			都道府 県	1,306 (千円)		
		その他				うち受託事業等 (再掲)
備考	令和元年度 3,918 千円					

II 中山間・へき地医療体制の充実

(No. 46)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	中山間・へき地医療支援事業				【総事業費】 161,320千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<p>中核病院が中山間・へき地に医師を派遣しやすい体制の整備を支援することで、各圏域の中核病院（5病院程度）から派遣される医師数の増加と医師の地域偏在の緩和を図る。</p> <p>・派遣される医師数 0人（平成25年度）→10人（平成26年度）</p>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	<p>各5圏域における中核病院が、中山間・へき地医療を支えるため、また、自治医科大卒業医師が希望する病院で研修を受けやすい体制を整備することで県内定着を図るため、自病院に勤務する医師等を、主として自圏域内の中山間・へき地の医療機関に派遣し、診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助するとともに、これとあわせて派遣医師等のプライマリ・ケア習得を図る環境を整備する場合に設備整備費等に対して補助する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		161,320(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	74,011(千円)
		基金	国	74,011(千円)		民	(千円)
			都道府県	37,006(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		50,303(千円)			
備考	<p>平成26年度 28,612千円、平成27年度 19,822千円 平成28年度 31,679千円、平成29年度 30,904千円</p>						

(No. 47)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療確保施設設備整備事業				【総事業費】 477,668千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村（一部事務組合含む）						
事業の目標	<p>医師等の確保を目的とした市町村の地域医療確保策を支援することで、各圏域における医師数を全国平均値以上に引き上げる。</p> <p>・人口10万人対医師数 195.4人（平成24年度）→ 210.0人（平成28年度）</p>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	主として医師や看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合含む）が主体となって実施する施設の整備及び医療機器等の設備整備等の地域医療確保策（ハード事業）に対し、補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		477,668(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	75,152(千円)
		基金	国	75,152(千円)		民	0
			都道府県	37,577(千円)			
		その他	364,939(千円)	うち受託事業等 (再掲)			
備考	<p>平成26年度 16,690千円、平成27年度 39,993千円</p> <p>平成28年度 29,712千円、平成29年度 26,334千円</p>						

(No. 48)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	へき地医療従事者養成事業				【総事業費】	1,298 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（一部、市町村へ委託）					
事業の目標	<p>高校生、大学生を対象に、へき地医療の体験や、へき地医療に従事している医師等と対話する機会を設け、将来へき地医療を担う人材を確保する。</p> <p>○数値目標：研修会・講座開催回数及び参加者数 計 20 回・240 人（H29 年度末）</p>					
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	へき地医療に従事する医師を養成するため、高校生・大学生を対象としたへき地医療研修会を開催するとともに、岐阜県出身の自治医科大学医学部生や岐阜大学医学部生を対象にへき地医療講座を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,298(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	865(千円)
		基金	国	865(千円)	民	
			都道府県	433(千円)		
		その他				うち受託事業等（再掲）
備考	平成 26 年度 1,298 千円					

(No. 49)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医学生セミナー開催事業				【総事業費】	1,401千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（地域医療振興協会へ委託）						
事業の目標	県内における医師確保と同時に、地域医療に理解のある医師を養成し、医師の地域偏在の緩和を図る。 ・セミナー参加者数 10人（毎年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県内外の医学生を対象に地域の医療現場を体験できるセミナーを開催し、地域医療に理解を持つ医師を早期段階で養成し、卒業後の県内定着の促進を図る。 【研修内容】 ①県内の医療機関（臨床研修病院又はへき地診療所等）を訪問し、地域医療の実態を体験 ②各医療機関における診察等活動を体験（往診、在宅医療への同行も可能な限り実施） ③宿泊しながら研修先の医師等との意見交換会の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,401(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国	934(千円)			934 (千円)
			都道府県	467(千円)			
		その他		934 (千円)			
備考	平成26年度 850千円、平成27年度 551千円						

(No. 50)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師派遣支援事業				【総事業費】	236,250千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<p>医師を派遣することにより派遣元医療機関で生じる逸失利益相当額を県が財政支援することで、医療機関が派遣する医師数の増加と医師の地域偏在の緩和を図る。</p> <p>・派遣医師数 3.5人程度（毎年度）</p>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	<p>比較的医師の多い医療機関（以下「派遣元医療機関」）と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		236,250(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	42,500(千円)
		基金	国	42,500(千円)		民	
			都道府県	21,250(千円)			
		その他	172,500(千円)			うち受託事業等 (再掲)	
備考	<p>平成26年度 22,500千円、平成27年度 15,000千円</p> <p>平成28年度 15,000千円 平成29年度 11,250千円</p>						

(No. 51)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	へき地医療従事者移動手段確保支援事業				【総事業費】	11,624 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	へき地医療機関の開設者						
事業の目標	<p>広範囲においてへき地医療を担う医療従事者の安全な移動手段を確保することにより、へき地医療体制の充実を図る。</p> <p>○数値目標：制度を利用するへき地医療機関数 12 (H29 年度末)</p>						
事業の期間	平成27年1月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	へき地医療機関の開設者が行う、医療従事者移動用自動車の購入等に要する経費を支援する。(補助率1/2)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,624(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,874 (千円)
		基金	国	3,874(千円)		民	
			都道府県	1,938(千円)			
		その他		5,812(千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考	平成26年度 1,593 千円 平成27年度 2,381 千円 平成28年度 1,838 千円						

Ⅲ 障がい児者医療・福祉体制の強化

(No. 52)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	障がい児者在宅医療等支援センター設置事業	【総事業費】 21,847 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託） ※27年度以降は県看護協会・県医師会・岐阜大学医学部へ委託予定	
事業の目標	在宅重症心身障がい児者サポートデスク配置職員数 平成31年度末まで2名配置 障がい児者家族による情報交換会の参加者数 平成31年度末までに50回開催、参加者300人 家族ネットワーク機関誌の発行回数 平成31年度末までに10回	
事業の期間	平成27年1月1日～平成28年3月31日	
事業の内容	<p>障がい児者の在宅医療を支援するため、次の事業を実施する。</p> <p>以下平成26年度以降実施事業</p> <p>(1) 在宅重症心身障がい児者サポートデスクの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅生活を送る重症心身障がい児者に対する医療・福祉面からの相談を受け付ける窓口を整備。 「コーディネーター(相談員)」を常駐させ、電話相談のほか、必要に応じて訪問相談やカンファレンスを行う。 <p>(2) 重症心身障がい児者家族のネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族からの要望が強い、障がい児者の家族同士が身近な地域で情報交換を行う場づくりとして、関係者が気楽に集まることができる交流会(ランチ会、茶話会など)を県内各地で開催する。 また、障がい児者の家族グループ同士をつなぎ、より緩やかで大きなネットワークを構築するための機関誌を発行するとともに、メールやSNSを活用した情報の提供サービスを行う。 <p>以下平成27年度以降実施予定事業</p>	

	<p>(3) 在宅障がい児者診療支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> これから在宅障がい児の支援を行おうとする医師等に対し、豊富な経験を持つ医師等を派遣し、現場での医療指導にあたるほか、随時電話等によって指導を行う。 <p>(4) 在宅障がい児者病診連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい児の診療にあたる病院および診療所間で診療情報の共有を図るため、在宅移行する児を対象に、共通機材の指定や取り扱い、介護手順を取りまとめた診療パスを作成する。 <p>(5) 障がい児者医療実技講習事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学医学部と連携し、医師（勤務医・開業医）、看護師を対象とした医療実技講習会を開催する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		21,847 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国	14,564 (千円)			民	14,564 (千円)
			都道府県	7,283 (千円)				
		その他						うち受託事業等 (再掲) 14,564 (千円)
備考	平成 26 年度 4,000 千円、平成 27 年度 17,847 千円							

(No. 53)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	福祉施設重症心身障がい児者訪問看護活用事業				【総事業費】	0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（社会福祉法人飛騨慈光会へ委託）						
事業の目標	福祉施設重症心身障がい児者訪問看護活用事業を活用して重症心身障がい児者を受け入れた福祉施設数 0→5施設（H29年度末）						
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日						
事業の内容	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者が、身近な地域の福祉施設において安心して預かりサービスを受けられるよう、日頃在宅に訪問している訪問看護師が福祉施設で支援をする仕組みを構築する。医療機関に比べて看護師の配置が手薄な福祉施設でも、日頃在宅に訪問している訪問看護師が医療的支援を行うことで、医療型短期入所が身近にない地域でも利用できる預かりサービスの選択肢を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		0(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国	0(千円)		民	(千円)
			都道府県	0(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他					(千円)
備考	平成26年度 0千円、平成27年度 0千円						

(No. 54)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業				【総事業費】	56,950 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	強度行動障がい医療支援センターの設置 1か所 強度行動障がい地域連携支援センターの設置 1か所						
事業の期間	平成26年12月～令和3年3月31日						
事業の内容	<p>強度行動障がいの方の行動の激しさにより、本人・家族・支援者が危険にさらされることがあるため、緊急時に医療的な措置ができる機関と、その後の支援を行う福祉施設の確保が必要である。</p> <p>そのため強度行動障がいのある方の緊急時の受け入れ先の医療拠点施設と、医療・福祉サービス連携の中心となるコーディネート機能を持つ福祉支援拠点を設置する。</p> <p>モデル事業として中濃圏域に、医療支援センターと地域支援センターを1か所ずつ設置する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		56,950(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国	37,966(千円)			37,966 千円
			都道府県	18,984(千円)			
		その他					うち受託事業等(再掲)
備考	26年度 200千円、27年度 10,975千円、28年度 12,235千円 29年度 12,228千円 30年度 12,232千円 元年度 5,203千円 2年度 3,877千円 (その他財源：H27基金 7,187千円 R2基金 1,167千円)						

(No. 55)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	障がい児（者）歯科設備整備事業				【総事業費】	64,768千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人岐阜県歯科医師会等						
事業の目標	障がい児（者）が安心・安全で質の高い歯科医療を受けられるよう、歯科医療機器を整備した歯科医療機関数の増加を図る。 ・歯科医療機器を整備した歯科医療機関数 0施設（平成26年度） → 2施設（平成28年度）						
事業の期間	平成27年1月～平成29年3月31日						
事業の内容	障がい児（者）が安心・安全で質の高い歯科医療を受けられるよう、岐阜県口腔保健センター（障がい者歯科診療所）や障がい児（者）歯科の二次医療機関へ設備整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		64,768(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	41,728(千円)
		基金	国	43,179(千円)		民	1,451(千円)
			都道府県	21,589(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他					0
備考	平成26年度 20,000千円、平成27年度 42,592千円 平成28年度 2,176千円						

(No. 56)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	障がい児看護人材確保事業				【総事業費】	5,256千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（民間企業へ委託）						
事業の目標	看護師募集ガイダンス出展回数 平成26年度末までに4回 県立希望が丘学園及び岐阜県総合医療センター障がい児病棟常勤看護師数 平成26年度現在29人⇒平成27年度末までに46人						
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日						
事業の内容	常時医療的支援を必要とする小児・障がい児の増加に対応するため、平成27年9月に供用を開始する希望が丘こども医療福祉センターをはじめ、県内の医療機関や福祉事業所等で障がい児のケアに従事する看護師の確保を図るため、看護師就職ガイダンスへの出展や、障がい児看護を志す看護師と人材を求める医療機関・福祉事業所にマッチングの機会を提供する看護フェアなどの募集活動を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,256(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国	3,504(千円)			3,504(千円)
			都道府県	1,752(千円)			
		その他		うち受託事業等 (再掲) 3,504(千円)			
備考	平成26年度 5,256千円						

(No. 57)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	喀痰吸引等研修補助事業				【総事業費】	80 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	喀痰吸引等研修機関					
事業の目標	喀痰吸引実地研修延べ修了者数 中間目標： 760人（H30年度末現在） 最終目標：1,360人（H35年度末現在） ※特定行為業務従事者数160人（H25年度末現在） 研修回数：年6回程度（各回定員20名）×10年＝60回					
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日					
事業の内容	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者が安心して各種障害福祉サービスを受けられるように、医療的ケアの必要な重症心身障がい児者に対して痰吸引等の医療的ケアができる介護職員を増やすため、喀痰吸引等研修への補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	80(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国	53(千円)		民	53(千円)
		都道府県	27(千円)			
	その他					うち受託事業等（再掲）
備考	平成26年度 40千円、平成27年度 40千円					

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業				【総事業費】	2,252千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東濃医療圏						
事業の実施主体	岐阜県（多治見市民病院へ委託）						
事業の目標	育成する短期入所対応看護師 平成26年度現在0人⇒平成28年度末までに2人						
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>障がい児者ケアのノウハウを有する訪問看護ステーションや訪問介護事業所等が、短期入所への従事に意欲を持つ専門看護師を雇用し、重症心身障がい児者等の利用ニーズがありながら、看護師の不足などから受け入れが進まない短期入所事業所において実際の短期入所に従事させることで、短期入所に対応可能な看護師を育成する。</p> <p>将来的にこの看護師が短期入所事業所で勤務することで、持続的な短期入所の運営が可能となる体制を目指す。</p> <p>なお本モデル事業は、親の会からの要望が繰り返し寄せられるなど、高い利用ニーズに比して、短期入所の受け入れが十分でない東濃圏域を対象として実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,252(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,501(千円)	
		基金	国		1,501(千円)	民	
			都道府県		751(千円)		
		その他					うち受託事業等 (再掲)
備考	平成26年度 939千円、平成27年度 1,313千円						

(No. 59)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	障がい児（者）歯科施設整備事業				【総事業費】 16,646 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岐阜医療圏							
事業の実施主体	公益社団法人岐阜県歯科医師会							
事業の目標	<p>障がい児（者）が身近な地域で専門的な診療を受けることができる体制づくりを推進する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備をした障がい児（者）歯科医療機関数 0 施設（平成 26 年度） → 1 施設（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援歯科診療所数の増加 100 か所（平成 24 年 1 月） → 増加（平成 29 年 4 月） 							
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	障がい児（者）歯科診療において、安心・安全な障害者歯科医療を提供するため、岐阜県口腔保健センター（障害者歯科診療所）の施設整備を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		16,646 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国 (A)	5,548 千円			民	5,548 千円
			都道府県 (B)	2,775 千円				
			計 (A+B)	8,323 千円				
		その他 (C)		8,323 千円				うち受託事業等 (再 掲)
備考	平成 27 年度 8,323 千円							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	発達精神医学研究所（仮称）設置事業				【総事業費】	13,014 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の目標	<p>「発達精神医学研究所（仮称）」の設置により、発達障がい児の診療・療育体制の充実を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回訪問療育支援実施回数 0 回（平成 26 年度末）→ 90 回（平成 31 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい児診療件数 16,556 人（平成 25 年度）→ 増加（平成 31 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	再整備により平成 27 年 9 月から供用開始する希望が丘こども医療福祉センター（現：希望が丘学園）内に「発達精神医学研究所（仮称）」を設置し、発達障がい児の外来診療を通じた専門医の育成、発達障がいの病理や診断・治療の研究のほか、医師、心理士、作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相談・指導や、県内の医師等に対する研修・相談等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	13,014 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,338 千円
		基金	国 (A)	4,338 千円	民	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県 (B)	2,169 千円		
			計 (A+B)	6,507 千円		
		その他 (C)	6,507 千円			
備考	平成 27 年度 6,507 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	喀痰吸引等研修促進事業				【総事業費】 690 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県喀痰吸引等研修機関へ委託）					
事業の目標	<p>医療的ケアが必要な重症心身障がい児者が安心して在宅生活を送れる体制の整備に向け、喀痰吸引等の医療的ケアができる介護職員の早期増員を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 喀痰吸引実地研修延べ修了者数 中間目標： 760 人（平成 30 年度末現在） 最終目標：1,360 人（平成 35 年度末現在） ※特定行為業務従事者数 160 人（平成 25 年度末現在） ※研修回数：年 6 回程度（各回定員 20 名）×10 年＝60 回 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修修了者による被サービス提供者数 50 人（平成 25 年度末）→ 増加（平成 35 年度末） 					
事業の期間	平成 28 年 1 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>喀痰吸引等研修を行う研修機関への支援により、基本研修に関する受講料を無料化することで、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者に対して痰吸引等の医療的ケアができる介護職員の早期増員を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	690 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	460 千円		
			都道府県 (B)	230 千円	民	460 千円
			計 (A+B)	690 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)				460 千円
備考	平成 27 年度 690 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	小児・障がい児者在宅家族支援推進事業				【総事業費】	
					108,597千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	(1)、(3)、(4)は県全域、 (2)は東濃医療圏					
事業の実施主体	(1) 岐阜県（県看護協会へ委託） (2) 岐阜県（多治見市民病院及び民間介護事業所へ委託） (3) 重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等 (4) 岐阜県					
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（平成25年度末）⇒ 0人（R3年度末）					
事業の内容	<p>(1) 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がいに特化した支援センターによる相談窓口の運営、要望が強い家族同士の交流の場づくり、ウェブページ・機関誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。</p> <p>(2) 看護師の育成による短期入所利用促進モデル事業の実施 障がい児者ケアのノウハウを有する介護事業所と医療型短期入所事業所との連携による、看護師等の確保・育成を通じた利用促進のためのモデル事業を実施。</p> <p>(3) 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。</p> <p>(4) 支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児などへの対応体制等の検討を実施。</p>					
アウトプット指標	障がい児者家族交流会延べ参加者数 0人（平成25年度末）⇒ 1,450人（平成30年度末）⇒ 2,200人（R3年度末）					
アウトカムとアウトプットの関連	NICU等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者の在宅支援体制の充実を図ることで、長期入院児の抑制・減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		108,597 (千円)	基金充当額 (国費)	公 9,668 (千円)
		基金	国(A)	108,597 (千円)	における 公民の別	

		都道府県	72,398	(注1)	民	62,730
		(B)	(千円)			(千円)
		計(A+B)	36,199			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			29,003
備考(注3)	平成28年度 25,892千円、平成29年度 26,865千円 平成30年度 28,678千円、令和3年度 27,162千円 その他財源 令和3年度事業：R3基金 4,214千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業	【総事業費】 29,029 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 岐阜県（岐阜大学へ委託） (2) 岐阜県（県看護協会へ委託） (3) 岐阜県（県理学療法士会へ委託） (4) 岐阜県（登録研修機関への委託及び補助） (5) 岐阜県及び重度障がい児者を受け入れる福祉事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、対応できる人材など在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（平成25年度末）⇒ 7人以下（令和元年度末）	
事業の内容	(1) 岐阜県小児在宅医療実技講習会の開催 大学医学部と連携し、医師（勤務医・開業医）、看護師、療法士等を対象とした医療実技講習会を開催。 (2) 在宅重度障がい児者看護人材育成研修の実施 重度障がい児者の在宅受入推進に対応できる看護人材の育成の為に、実習を交えた通年型プログラムによる専門研修及びその修了者を対象としたフォローアップ研修を実施。 (3) 小児リハビリ専門研修の実施 重度障がい児者の在宅受入推進に対応できる理学療法士等の育成の為に、小児リハビリに関する専門研修を実施。 (4) 喀痰吸引等研修に対する支援 重度障がい児者の在宅医療を支援できる介護職員の育成を促進するため、基本研修受講料無料化や実地研修受講料の一部補助を実施。 (5) 県直轄のオーダーメイド型及び福祉事業所向け人材育成 訪問診療や訪問看護等の新規参入者への支援に向けた精通者によるオーダーメイド型の個別指導研修や、通所型福祉事業所の介護力向上に対する支援等を実施。	
アウトプット指標	重症心身障がい児者医療従事者研修受講者数 0人（平成25年度末）⇒ 900人（令和元年度末）	
アウトカムとアウトプットの関連	NICU等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者の在宅支援体制の充実を図ることで、長期入院児の抑制・減少を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		29,029 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,961 (千円)	
		基金	国(A)	19,352 (千円)		民	16,391 (千円)	
			都道府県 (B)	9,677 (千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)	11,204 (千円)
			計(A+B)	29,029 (千円)				
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)	28年度 8,017千円、29年度 9,556千円 30年度 9,481千円 元年度 1,975千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	小児在宅医療推進事業				【総事業費】 7,013 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	(1) 岐阜県(直接執行及び大垣市民病院へ委託)、(2) 岐阜県(県医師会へ委託)、(3) 岐阜県						
事業の期間	平成28年7月～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標：NICU等長期入院児(6ヶ月以上)数 7人(平成25年度末)⇒7人以下(平成30年度末)						
事業の内容	<p>(1) 小児在宅医療研究会の開催 医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が一堂に会して課題や情報を共有しつつ、相互に理解を深め顔の見える関係を構築する場として、小児在宅医療研究会を開催。</p> <p>(2) 重度障がい児者の在宅移行支援・病診連携の推進 重度障がい児の在宅移行の円滑化及び診療にあたる病院や診療所間での診療情報の共有を図るため、共通機材の指定・取り扱いや介護手順等を取りまとめた診療パスを作成。</p> <p>(3) 障がい児者支援を考える公開連続講座の開催 障がい児者医療に関心を持つ医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が参集し、幅広い見地から障がい児者支援への理解を深める場として公開連続講座を開催。</p>						
アウトプット指標	岐阜県小児在宅医療研究会参加者数 196人(平成25年度末)⇒2,400人(平成30年度末)						
アウトカムとアウトプットの関連	NICU等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者の在宅支援体制の充実を図ることで、長期入院児の抑制・減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,013 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,974 (千円)
		基金	国(A)	4,675 (千円)			民
			都道府県 (B)	2,338 (千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	
		計(A+B)	7,013 (千円)				

		その他 (c)	(千円)			701 (千円)
備考 (注3)	28年度	2,755千円、	29年度	2,461千円	30年度	1,797千円

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	発達障がい診療支援促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,181千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域(5圏域)					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>発達障がいの診断にあたっては生育歴などの聞き取りや行動観察などを行うため、他の診療と比べると時間を要する。また、発達障がいの外来診療においては投薬を行うことが他と比べて少ないこともあり、他科外来に比べて得られる報酬が少ない。一方で、発達障がいに関する相談や診療に対するニーズは、年々高まっており、発達障がいの診療待機が数カ月の医療機関がある。</p> <p>県内5圏域に専門外来を設け、在宅の発達障害児者の身近な医療機関での診察機会を確保するとともに、医療相談の体制を支援し、診療待機中の在宅支援体制の充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556人(平成25年度)→20,000人(平成30年度)</p>					
事業の内容	医療機関の協力を得て、1ヵ月に2回程度発達障がい専門外来の設置及び、県が設置する発達障がい支援機関が開催するケース会議や医療相談への協力に対して財政支援を行う。					
アウトプット指標	専門外来の設置数 9か所					
アウトカムとアウトプットの関連	各圏域に専門外来を設け、診療機会を確保する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,181	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 17,454		民	(千円) 17,454
		都道府県 (B)	(千円) 8,727			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 26,181			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	28年度 7,735千円、29年度 8,270千円 30年度 10,176千円					

IV 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

(No. 66)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ドクターヘリ従事者養成事業				【総事業費】 668 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	ドクターヘリに関わる救急医療従事者を確保・養成する。 ○数値目標：ドクターヘリ研修受講者数 47人（H29年度末）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療従事者に対し研修を行い、ドクターヘリにかかわる救急医療従事者を確保・養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		668(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	445(千円)
		基金	国	445(千円)		民	
			都道府県	223(千円)			
		その他					うち受託事業等（再掲）
備考	平成26年度 417千円、平成27年度 251千円						

(No. 67)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療県民啓発事業				【総事業費】	1,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会						
事業の目標	救急医療、地域医療等について県民及び医療従事者向けの研修会を開催し、医療機関の適正利用等地域医療の課題や県民が取り組むべき事項などを啓発することにより、医師の負担軽減を図る。 ○数値目標：啓発講座・研修会開催回数及び参加者数 計 24 回・1,600 人 (H29 年度末)						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	岐阜県医師会が行う医療機関の適正利用の啓発を目的とした、指導者向け研修会及び県民向け講演会開催に対する経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国	1,000(千円)	500(千円)		民	1,000(千円)
		都道府県					
	その他						
備考	平成 26 年度 1,500 千円						

(No. 68)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児集中治療室運営事業				【総事業費】	37,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	小児集中治療室を運営する病院						
事業の目標	小児重症患者の適切な医療体制を確保する。 ○数値目標：PICU ベッド数 5床 (H25 年度末) → 9床 (H29 年度末)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	重篤な小児救急患者に対して「急性期」の集中治療・専門治療を行う病床を備えた小児集中治療室を整備し、小児重症患者の適切な医療を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	37,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	24,666(千円)	
		基金	国		24,666(千円)	民	
			都道府 県		12,334(千円)		
		その他					うち受託事業等 (再掲)
備考	平成26年度 37,000 千円						

(No. 69)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療研修推進事業				【総事業費】	1,554 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人岐阜大学医学部						
事業の目標	岐阜県型地域医療研修プログラム（初期）及び総合診療専門医育成プログラムの策定により、医師の県内定着を図る。 ・地域医療研修検討会への参加医療機関数の増（90医療機関以上）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	<p>臨床研修病院で行う地域医療研修について、医師不足圏域での研修システムを発展させ、診療所等で研修医を勤務させる体制を作ることで、指導医による育成の機会を増やし、育成体制の強化とともに医師不足圏域の活性化及び医師の確保を図る。</p> <p>そのため、多職種連携による研修医教育システムを確立している先進的な施設の教育ノウハウを、「地域医療研修検討会」により全県下に共有し、岐阜県ブランドの地域医療研修体制を構築する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,554(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,036(千円)
		基金	国	1,036(千円)			民
			都道府県	518(千円)		うち受託事業等(再掲)	
		その他					
備考	26年度 102千円、27年度 672千円、28年度 24千円、29年度 756千円						

(No. 70)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師事務作業補助者育成支援事業				【総事業費】	66,912千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関（病院、有床診療所）						
事業の目標	医師事務作業補助者新規養成数 30人程度（平成26年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>医師事務作業補助者を養成し、医師の勤務負担軽減を図る取組みを行う医療機関を支援することにより、医師に県内就業・定着を図る。</p> <p>①新たに医師事務作業補助者を雇用し、医療機関又は外部研修機関において各医療機関の実態に合わせた研修を受講させる</p> <p>②既存の職員を医師事務作業補助者として任用し、医療機関又は外部研修機関において各医療機関の実態に合わせた研修を受講させる</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		66,912(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	19,585(千円)
		基金	国	20,009(千円)		民	424(千円)
			都道府県	10,005(千円)			
		その他	36,898(千円)			うち受託事業等 (再掲)	
備考	平成26年度 30,014千円						

(No. 71)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	臨床研修医確保対策事業				【総事業費】	3,799千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県病院協会へ委託）					
事業の目標	臨床研修医のマッチング数 120名以上（毎年度）					
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>県内23の臨床研修病院が中心となり、協議会・説明会を開催。</p> <p>県臨床研修病院合同説明会においては、各病院の指導医・先輩研修医が地元医学生及び県外医学生に対し各病院の研修プログラム等を説明し、将来岐阜県で就業することを考えるきっかけを提供、県内医師数の確保と定着を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,799(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国	2,533(千円)		民	2,533(千円)
		都道府県	1,266(千円)			
	その他					うち受託事業等（再掲） 2,533(千円)
備考	平成26年度 1,899千円、平成27年度 1,900千円					

(No. 72)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業(医師育成・確保コンソーシアム補助金)				【総事業費】	16,300千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人岐阜大学医学部						
事業の目標	<p>初期臨床研修医・後期研修医等に対して魅力的な研修プログラムを提供することにより、医師の県内定着と育成を図るとともに、後期研修プログラムにおいて、医師不足地域での一定期間の勤務を含めることで、医師不足・医師偏在の解消に資する。</p> <p>初期研修医セミナーの開催 80回以上 臨床研修指導医講習会の開催 2回</p>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>○初期臨床研修医の教育研修事業 知識・技術向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナーや、県内病院における指導体制強化のための研修会を開催。</p> <p>○専攻医等のキャリアアップ及び医師派遣事業 医師の県内定着を図るため、個人に合わせたキャリアパスを作成するとともに、医師不足圏域の勤務に際しては、必要に応じ指導医を派遣。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		16,300(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	10,867(千円)	
		基金	国	10,867(千円)		民	
			都道府県	5,433(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	
備考	26年度 0千円、27年度 0千円、28年度 16,300千円						

(No. 73)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労環境改善事業				【総事業費】 135,969 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関（病院）						
事業の目標	医療施設従事医師数における女性医師の割合を全国平均まで引き上げる。 ・医療機関従事女性医師割合 17.6%（平成 24 年度）→ 18.1%（平成 28 年度）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。 ①短時間勤務や宿日直免除の制度の導入への支援 ②復職研修の実施への支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		135,969(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	13,489 (千円)
		基金	国	31,816(千円)			民
			都道府県	15,908(千円)		うち受託事業等（再掲）	
		その他	88,245(千円)				
備考	平成 26 年度 25,991 千円、平成 27 年度 21,733 千円						

(No. 74)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等育成・確保支援事業				【総事業費】	128,685千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関（病院、診療所、助産所）						
事業の目標	産科医等（産科・産婦人科医師、助産師、新生児医療担当医師）の処遇改善を通じて、産科医等及び産科医療機関の確保を図り、15歳～49歳女性人口10万人あたりの産科・産婦人科医師数の全国平均数である40.7人を維持する。 ・15歳～49歳女性人口10万人あたりの産科・産婦人科医師数 40.7人（平成24年度） → 40.7人（平成28年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	①産科医、助産師に分娩手当を支給している医療機関への支援 ②産婦人科専門医の取得を目的として研修を受けている医師に研修医手当を支給している医療機関への支援 ③医師に新生児取扱手当を支給している医療機関への支援 ④リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200床未満の分娩施設への支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		128,685(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,108(千円)
		基金	国	23,400(千円)		民	16,292(千円)
			都道府県	11,701(千円)			
		その他	93,584(千円)			うち受託事業等 (再掲)	
備考	平成26年度 35,101千円						

(No. 75)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】	66,492千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者委託）						
事業の目標	<p>小児患者の保護者患者の向けの電話相談体制を整備し、不急の小児患者の時間外受診を適正化し、医療従事者の負担軽減を図る。</p> <p>○指標となる項目：小児救急電話相談件数 19,034件（29年度） →19,500件程度（30年度）</p>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日						
事業の内容	専門業者に委託し、夜間・休日（休日は24時間体制）に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		66,492(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国	44,328(千円)			44,328(千円)
			都道府県	22,164(千円)			
		その他					うち受託事業等 (再掲) 44,328(千円)
備考	26年度 18,144千円、27年度 18,036千円、28年度 17,064千円 30年度 13,248千円						

(No. 76)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療拠点病院運営事業				【総事業費】	117,369 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	小児救急医療拠点病院						
事業の目標	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する。 ○目標：県内すべての2次医療圏において体制を確保する						
事業の期間	平成26年4月1日～令和4年3月31日						
事業の内容	県内5医療圏に対し4か所の小児救急医療拠点病院を設置し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		117,369(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	78,246(千円)
		基金	国	78,246(千円)		民	
			都道府県	39,123(千円)			
		その他					うち受託事業等 (再掲)
備考	平成26年度 117,260千円、令和3年度 109千円 (その他財源 R3年度事業：H27基金 2,447千円、H28基金 4,319千円、H29基金 2,685千円、H30基金 9,207千円、H31基金 41,108千円、R2基金 45,657千円)						

(No. 77)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	認定看護師育成支援事業				【総事業費】	11,550千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	県内の認定看護師登録者数 205人(平成25年度) → 234人(平成26年度) 県内全看護従事者数に対する認定看護師の割合 1%以上(平成26年度)					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	県内の看護職員全体の資質向上及びチーム医療の充実を図るため、認定看護師資格取得に必要な経費(入学金・受講料・実習費)の一部を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	11,550(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,880(千円)
	基金	国	3,850(千円)		民	970(千円)
		都道府県	1,925(千円)			
	その他		5,775(千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考	平成26年度 5,775千円					

(No. 78)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】	6,008 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	勤務環境改善の取組みを実施した施設数 0（平成26年7月） → 8施設（平成27年度末）						
事業の期間	平成26年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>県内の医療機関の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、医師や看護職員をはじめとする医療従事者の「離職防止・医療安全」のため、病院又は診療所が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。</p> <p>具体的な活動内容は、推進員を雇用し、県内の病院を社会労務士とともに訪問し、「医療勤務環境改善支援センター」について説明する。医療従事者の勤務環境改善についての取り組む意向を示した病院に対し、電話や訪問により取り組みに対する支援を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,008 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	4,005 (千円)	
		基金	国	4,005 (千円)		民	
			都道府県	2,003 (千円)			
		その他				うち受託事業等（再掲）	
備考	平成26年度 2,446千円、平成27年度 3,562千円						

(No. 79)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	看護師等養成所運営事業（民間分）				【総事業費】	126,878 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間立看護師等養成所							
事業の目標	補助を行う養成所数 11 校（平成 26 年度）							
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護職員確保対策の一環として、看護師等養成所の運営に要する経常的な経費を補助し、看護教育の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		126,878(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	うち受託事業等 (再掲)	
		基金	国	84,585(千円)				民
			都道府県	42,293(千円)				
		その他						
備考	平成 26 年度 126,878 千円							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営事業（民間分）				【総事業費】	105,836 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関の設置者が行う病院内保育所						
事業の目標	県内の病院内保育所数 58 か所（平成 26 年度当初） → 62 か所（平成 26 年度末）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		105,836(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,157(千円)
		基金	国	47,038(千円)		民	41,881(千円)
			都道府県	23,519(千円)			
		その他		35,279 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考	平成 26 年度 70,557 千円						

(No. 81)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】	90,976千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県内医療機関 岐阜県（県看護協会へ委託）						
事業の目標	医療機関の申請件数 20 施設／年（平成 26, 27 年度） 指導者研修参加人数 300 人／年（平成 26, 27 年度） 多施設合同研修参加者数 50 人／年（平成 26, 27 年度）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護の質の向上や、早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした研修を受けられる体制を整備するため、新人保健師、新人助産師を含む新人看護職員研修を実施する県内の医療機関に対して支援を行う。また、新人看護職員研修を担当する研修責任者、教育担当者、実地指導者に対する研修を実施。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		90,976(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	23,820(千円)
		基金	国	33,236(千円)		民	9,416(千円)
			都道府 県	16,618(千円)			
		その他		41,122(千円)			うち受託事業等 (再掲) 9,044(千円)
備考	平成 26 年度 24,867 千円、平成 27 年度 24,987 千円						

(No. 82)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師実習指導者講習会開催事業				【総事業費】	3,370千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託）						
事業の目標	講習会修了者数 80人（平成26年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	県民のニーズに対応できる看護職員の育成・確保のために必要な、臨地実習の実習指導体制の整備及び指導内容の充実を図るため、病院の実習指導者（予定者含む）の看護職員を対象に、実習指導者講習会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,370(千円)	基金充当額	公		
		基金	国	2,246(千円)	（国費） における 公民の別	民	
			都道府県	1,124(千円)			2,246(千円)
		その他					うち受託事業等 （再掲） 2,246(千円)
備考	平成26年度 3,370千円						

(No. 83)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員短時間勤務等導入支援事業				【総事業費】	4,578 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託）						
事業の目標	相談窓口開所時間 200 時間／年（平成 26, 27 年度） 講習会参加者数 200 人／年（平成 26, 27 年度）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>医療機関で勤務する看護職員が出産や育児・介護など個々のライフステージに対応し働き続けられるよう、医療機関が多様な勤務形態を導入するための支援体制の充実を図る。</p> <p>具体的には、看護管理者を対象に「看護職員の就労環境改善に関する講習会」の開催により多様な勤務形態導入への動機づけし、実際の導入検討や進め方等についての個別の相談を「相談窓口」により対応する。また、要望があれば「アドバイザーの派遣」を実施。その他、「看護職員の心の相談窓口（臨床心理士による）」を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,578(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国	3,052(千円)			民
			都道府県	1,526(千円)		うち受託事業等（再掲）	
		その他		3,052(千円)			
備考	平成 26 年度 2,289 千円、平成 27 年度 2,289 千円						

(No. 84)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護補助者活用推進事業				【総事業費】	1,008千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岐阜医療圏・中濃医療圏						
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託）						
事業の目標	研修会に参加した看護管理者数 60人／年（平成26,27年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護職員と看護補助者の業務分担を進め、看護補助者を活用することにより、看護職員の負担軽減に資するとともに就労環境の改善を図るため、看護管理者等に対し看護補助者の活用等に関する看護サービス管理能力の向上のための研修会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,008(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国	672(千円)		民	672(千円)
			都道府県	336(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他					672(千円)
備考	平成26年度 504千円、平成27年度 504千円						

(No. 85)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所施設整備事業				【総事業費】	14,197千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関の設置者が行う病院内保育所						
事業の目標	県内の病院内保育所数の増加						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進に資するため、医療機関の設置者が行う病院内保育所の施設整備等に要する経費に対し、補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,197(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,123(千円)
		基金	国	3,123(千円)		民	
			都道府県	1,562(千円)			
		その他		9,512(千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考	平成26年度 4,685千円						

(No. 86)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	歯科医療従事者・看護師等養成所等設備整備事業				【総事業費】 36,059千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	歯科衛生士・歯科技工士、看護師等養成所等施設					
事業の目標	<p>県内の歯科衛生士・歯科技工士、看護師等養成所施設に対し、機器の設備整備を行うことにより、質の高い医療を提供できる人材を育成する。</p> <p>・機器整備した養成所施設の数 0（平成26年度）→ 増加（平成29年度）</p>					
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日					
事業の内容	人口の高齢化による疾病構造の変化や、患者のニーズの多様化により歯科医療を取り巻く環境は大きく変化している。それらに対応できる人材を育成するために、歯科衛生士及び歯科技工士、看護師等養成所に対し、機器の設備整備を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	36,059(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	20,110(千円)
	基金	国	24,039(千円)		民	3,929(千円)
		都道府県	12,020(千円)			
		その他	0(千円)			うち受託事業等(再掲)
備考	<p>平成26年度 8,743千円、平成27年度 19,014千円</p> <p>平成28年度 4,402千円、平成29年度 3,900千円</p>					

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ナースセンター拡充事業				【総事業費】	15,636 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東濃医療圏						
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会に委託）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度は準備期間のため、目標値なし ・ナースセンター多治見支所を通じた就職者数 8人(平成27年度) → 10人(平成28年度) 						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月 平成28年4月～平成29年3月						
事業の内容	<p>看護職員確保対策の一環として、ナースセンターの機能を強化するため、ナースセンターのサテライトを新たに設置（平成27年度開設予定）する。平成26年度中は、サテライト開設準備期間とし、対象圏域の医療機関の訪問や広報を実施する。</p> <p>28年度はナースセンター機能を強化するため、多治見支所及び西濃サテライトを設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業のPR活動等を行う。看護師等有資格者の離職時届出を確実にを行うため、周知活動、登録方法等問合せへの対応を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		15,636(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	10,424 (千円)
		基金	国	10,424(千円)			
			都道府県	5,212(千円)			
	その他			うち受託事業等（再掲） 400(千円)			
備考	26年度 600 千円 、28年度 15,036 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	医学生修学資金貸付金事業				【総事業費】	348,410 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県							
事業の目標	<p>一定期間県内で勤務することにより返還免除となる修学資金を医学生に貸し付けることにより、県内医師数の増加を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付け人数（将来、県内で医師として勤務する人数） 200 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人対医療施設従事医師数 195.4 人（平成 24 年度）→210.0 人（平成 28 年度） 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>将来、県内の医療機関において勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生に対して、岐阜県医学生修学資金の貸付けを行う。</p> <p>医師免許取得後に一定期間、県内医療機関で勤務した場合は返還を免除する。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		348,410 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	95,274 (千円)	
		基金	国 (A)			95,274 千円	民	
			都道府県 (B)			47,638 千円		
			計 (A+B)			142,912 千円		うち受託事業等 (再 掲)
		その他 (C)		205,498 千円				
備考	平成 27 年度 142,912 千円							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業																									
事業名	特定診療科医師研修資金貸付金事業				【総事業費】	25,200 千円																				
事業の対象となる区域	県全域																									
事業の実施主体	岐阜県																									
事業の目標	<p>一定期間県内で勤務することにより返還免除となる研修資金を特定診療科の専攻医に貸し付けることにより、県内特定診療科医師数の増加を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付け人数（将来、県内で特定診療科の専門医として勤務する人数） 8人（平成27年度） 特定診療科医師への貸付け 新規 8名、継続 8名（平成29年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定診療科の医療施設従事医師数 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th></th> <th>平成34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産婦人科</td> <td>161人</td> <td></td> <td>171人</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td>224人</td> <td>→</td> <td>234人</td> </tr> <tr> <td>救急科</td> <td>47人</td> <td></td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>麻酔科</td> <td>62人</td> <td></td> <td>72人</td> </tr> </tbody> </table>							平成24年度		平成34年度	産婦人科	161人		171人	小児科	224人	→	234人	救急科	47人		52人	麻酔科	62人		72人
	平成24年度		平成34年度																							
産婦人科	161人		171人																							
小児科	224人	→	234人																							
救急科	47人		52人																							
麻酔科	62人		72人																							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 平成29年4月1日～平成30年3月31日																									
事業の内容	<p>将来、県内の医療機関において特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科）の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、岐阜県特定診療科医師研修資金の貸付けを行う。</p> <p>専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。</p>																									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	25,200 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	11,690 千円																				
		基金	国(A)	11,690 千円																						
			都道府県 (B)	5,846 千円	民																					
			計(A+B)	17,536 千円		うち受託事業等(再 掲)																				
			その他(C)	7,664 千円																						
備考	平成27年度 4,336千円、平成29年度 13,200千円																									

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	ドクターヘリ運航体制整備事業			【総事業費】	4,617 千円				
事業区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県、岐阜大学医学部附属病院								
事業の目標	<p>ドクターヘリの運航により、県内の救急医療を確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ランデブーポイント数 758 か所（平成 26 年度）→ 1,000 か所程度（平成 30 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリ出動件数 451 件（平成 25 年度）→450～500 件程度（平成 29 年度） 								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	<p>県内の救急医療を確保するため、ドクターヘリの運航に必要となる体制の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間給油拠点整備 消防無線のデジタル化に伴う基地病院（岐阜大学医学部附属病院）のデジタル無線設備整備 ドクターヘリ格納庫の天井耐震整備（吊天井の改修） 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,617 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,078 千円		
		基金	国 (A)					3,078 千円	民
			都道府県 (B)					1,539 千円	
			計 (A+B)					4,617 千円	
		その他 (C)							うち受託事業等 (再掲)
備考	平成 27 年度 4,617 千円								

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	医療安全対策事業（拡充分）				【総事業費】 230 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人岐阜県医師会・一般社団法人岐阜県病院協会へ委託）					
事業の目標	<p>医療機関での事故防止及び院内感染対策について、医療機関の管理者及び医療従事者が、チーム医療と医療機関の組織的な取組の重要性を認識し、事故等の発生を未然に防止するためのシステムの構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者数 1,734 人（平成 26 年度）→ 1,800 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全相談窓口を設置している病院数 98（平成 27 年度）→ 増加（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 21 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	県民に安全な医療を提供するために、医療機関における医療事故防止のための研修会等を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	230 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	153 千円		民	153 千円
		都道府県 (B)	77 千円			うち受託事業等（再 掲）
		計 (A+B)	230 千円			153 千円
		その他 (C)				
備考	平成 27 年度 230 千円					

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療推進事業（医療従事者確保分）				【総事業費】	0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の目標	「医療従事者の確保」をテーマに含めた、今日の医療を取り巻く諸課題について議論するシンポジウムや研究会等の開催を助成し、医療関係者及び県民の「地域医療」及び「医療従事者確保の必要性」について理解を深める。						
事業の期間	平成28年1月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	民間団体等が実施する「医療従事者の確保」をテーマに含めた、今日の医療を取り巻く諸課題について議論するシンポジウムや研究会等の活動に対し、助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	0千円			民
			都道府県 (B)	0千円			
			計 (A+B)	0千円			
		その他 (C)					
					うち受託事業等 (再掲)		
備考	27年度 0千円、28年度 0千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	岐阜県災害医療コーディネート研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,314 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (NPO法人へ委託)							
事業の期間	平成28年10月～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害時に医療が中断・偏在なく効果的に提供されるよう、災害医療コーディネート体制の整備が必要。							
	アウトカム指標： ・非常駐災害医療コーディネーターの登録数 平成28年度 79名→維持							
事業の内容	大規模災害時に医療が中断・偏在なく効果的に提供されるよう災害医療コーディネーターに対する研修会を実施し、必要な知識の習得や関係機関との連携による対処能力の向上を図る。							
アウトプット指標	・研修受講者数 平成29年度 123人							
アウトカムとアウトプットの関連	災害医療コーディネーターに対する研修会を実施し、必要な知識の習得や関係機関との連携による対処能力の向上させることで、災害医療コーディネート体制の整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)			
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)		772	民	(千円) 1,542
			計 (A+B)	(千円)		2,314		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0			(千円)	
備考 (注3)	平成28年度 1,192千円、平成29年度 1,122千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,433 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（一部岐阜県医師会に委託）							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師の就労環境を整備し、県内定着してもらうことにより、就労継続する医師の確保が必要。							
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 202.9人（H26調査）→210.0人（H30調査）							
事業の内容	○就労環境相談窓口の設置及び相談員の養成 ○就労環境改善・ワークライフバランスに関する講演会の開催							
アウトプット指標	相談員研修会の開催 1回 就労環境改善等に関する講演会の開催 3回以上							
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の就労環境整備を啓発し、医療現場の環境改善により県内で就労継続する医師を増加させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,433 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	11 (千円)	
		基金	国(A)	1,919 (千円)		民	1,908 (千円)	
			都道府県 (B)	960 (千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)	1,908 (千円)
			計(A+B)	2,879 (千円)				1,908 (千円)
		その他(C)	2,554 (千円)					
備考(注3)	平成28年度 177千円、平成29年度 2,702千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	災害医療関係機関体制整備事業				【総事業費（計画期間の総額）】4,950千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会							
事業の期間	平成29年8月～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県では、災害時に医療活動を行うチームとしてDMATの整備を進めているが、一方で医師会が組織するJMATが災害時に果たす役割も大きく、両チームが連携して医療救護活動を行う体制を構築するためには、DMATのみならずJMATの体制強化が必要である。							
	アウトカム指標：山岳地域における医療に精通したチームの人員数 50人（29年度）							
事業の内容	災害時、災害現場や避難所、医療機関において、医療救護活動を行う医師を育成するため、災害時救護活動に必要な知識等を習得するための研修等の事業に対し、助成を行う。							
アウトプット指標	研修・訓練参加者数 延べ500（29年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や訓練等を県内の各地域医師会を対象に実施し、災害時の医療救護活動に必要な知識等を習得した者を育成・確保することで、大規模災害時においても医療を提供できる体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		4,950			3,300	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		0						
備考(注3)	平成29年度 4,950千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	三次周産期医療機関分娩体制臨時支援事業費補助金 (ふるさと分娩臨時支援事業費補助金)			【総事業費 (計画期間の総額)】 36,990 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	三次周産期医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>岐阜県の人口10万人当たりの医療施設従事者数は202.9人(全国37位)と、全国平均数233.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特に産婦人科医師が不足しているなか、地域の分娩体制を維持するため、三次周産期医療機関の産婦人科医師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：三次周産期医療機関における分娩体制の維持 4医療機関(平成26年度)→維持(平成29年度末)</p>					
事業の内容	<p>分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体制を維持するため、他医療機関から常勤産婦人科指導医2名を招聘し、市町村とともに分娩体制の維持を図る。</p> <p>県内より招聘：17,000千円/年、県外より招聘：20,000千円/年 補助率1/2 (実補助率：県1/3、市町村1/3、医療機関1/3)</p>					
アウトプット指標	新規確保常勤産婦人科指導医数 2名(平成29年度末)					
アウトカムとアウトプットの関連	指導医2名の確保により、三次周産期医療機関としての分娩体制が維持できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	36,990 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,220 (千円)
		基金			民	0 (千円)
		国(A)	8,220 (千円)			
		都道府県 (B)	4,110 (千円)			
		計(A+B)	12,330 (千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他(C)	24,660 (千円)			0 (千円)
備考(注3)	平成29年度 12,330千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	専攻医確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 432 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	岐阜県の人口10万人当たりの医療施設従事者数は202.9人(全国37位)と、全国平均数233.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。全国と比べ医師が不足していることから、臨床研修修了後の研修医県内定着及び県外からの専攻医呼び込みによる医師の確保が必要。							
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数の増加 202.9人(H26調査)→210.0人(H30調査)							
事業の内容	専門研修基幹施設が実施する、研修プログラム説明会の開催・出展経費への支援 医師不足圏域の基幹・連携施設が常勤指導医確保のために創設した手当への支援 プログラム説明会：70千円/診療科 指導医手当：100千円/月 補助率1/2							
アウトプット指標	研修プログラム説明会の開催：19診療科 指導医招聘手当支給医療機関：5							
アウトカムとアウトプットの関連	専門研修プログラムのPR及び指導医の確保により、県内で専門研修を行う専攻医数を増加させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		432 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	108 (千円)	
		基金	国(A)			144 (千円)	民	108 (千円)
			都道府県(B)			72 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注
			計(A+B)			216 (千円)		2)
		その他(C)		216 (千円)		0 (千円)		
備考(注3)	平成29年度 216千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	産科等医師不足診療科対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,298 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜大学に委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>岐阜県の人口10万人当たりの医療施設従事者数は202.9人(全国37位)と、全国平均数233.6人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</p> <p>アウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加(各診療科において10人増(H24→H34))</p> <p>産婦人科：161人→171人 小児科：224人→234人 救急科：47人→52人 救急科：62人→72人</p>					
事業の内容	特に医師が不足する診療科(特定診療科)の医局が中心となり、医学生・研修医を対象とした診療科の魅力伝える研修会等の開催や、関連学会への出席を支援。					
アウトプット指標	各診療科で研修会1回以上の開催 各診療科で講演会1回以上の開催					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や講演会を開催し、診療科の魅力を学生のうちから継続して伝えることにより、特定診療科の専攻希望者を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,298 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,532 (千円)
	基金	国(A)	3,532 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	1,766 (千円)			うち受託事業 等(再掲) (注2)
		計(A+B)	5,298 (千円)			0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)	平成29年度 5,298 千円					